



# ANNUAL REPORT 2017

# Management Philosophy & Brand

## 経営理念

日立物流グループは 広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します

## 経営ビジョン

グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ

## 行動指針

- コンプライアンス 基本と正道を大切にしよう
- カスタマーフォーカス お客様に価値を届けよう
- イノベーション&エクセレンス 革新と卓越性を協創しよう
- ダイバーシティ&インクルージョン 多様性を活かし共に成長しよう
- サステナビリティ 地球の未来を考え行動しよう

## ブランドプロミス

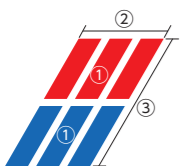
未知に挑む。

大きく変化する世界の中で、常に先を見つめて、道を切りひらき、社会に新しい活力を届けていきたい。

私たちは、お客様と真摯に向き合い、最善を尽くし、共に未来を協創する。これからのテクノロジーを新しいソリューションの力にする。一人ひとりの人間力を大切に、ひとつになって動きつづける。

私たちはこれまでのロジスティクスの領域を超えて、ビジネスと生活に新しい未来を実現していく。

### ストライプマーク



- ①赤は「活力」、青は「着実」を表します。
- ②左右3区分は、陸・海・空 三位一体となった「グローバルな業態」、輸送・保管・情報等の「トータル物流システム」を表します。
- ③上下2区分は、お客様・取引先と日立物流グループの「パートナーシップ」を表します。

2017年3月、ストライプマークを事業戦略のシンボルとするとともに、日立物流グループ全社員のさらなる一体感の醸成を図るため、バッジを作成・配布しました。



# Contents

- 経営理念/経営ビジョン/行動指針/ブランドプロミス ..... 1
- 社長メッセージ ..... 3
- 日立物流グループのサービスとリソース ..... 5
- 財務ハイライト ..... 7
- 2016年度セグメント別概況 & TOPICS ..... 9
- 特集1 中期経営計画
  - 「価値協創2018 -Value Creation2018-」・2017年度重点施策 ..... 11
- 特集2 スマートロジスティクス ..... 15
- 日立物流グループのCSR ..... 17
- TOPICS マテリアリティ(重要課題)特定に着手 ..... 18
- 安全への取り組み ..... 19
- 環境への取り組み ..... 23
- 皆様とともに ..... 27
  - お取引先とともに ..... 28
  - お客様とともに ..... 29
  - 従業員とともに ..... 31
  - 地域社会とともに ..... 33
  - 株主・投資家とともに ..... 35
- コーポレートガバナンス/CSR基盤強化 ..... 37
- リスクマネジメント/情報セキュリティ強化への取り組み/第三者認証の取得・維持活動 ..... 39
- 役員紹介 ..... 40
- 会社概要/グループネットワーク ..... 41

### 編集方針

このアニュアルレポートは日立物流グループの活動をステークホルダーの皆様によりわかりやすく簡潔にお伝えすることを目的としています。

### 報告対象期間

2016年度(原則として2016年4月~2017年3月)  
ただし、活動に関しては、直近の活動も報告しています。なお、「年度」は3月31日に終了する会計年度をさしています。

### 報告対象組織

当アニュアルレポートは、原則、株式会社日立物流および日立物流グループ(連結対象子会社102社、持分法適用会社10社)を対象としています。

### 将来見通しに関する注意事項

当アニュアルレポートには、株式会社日立物流および日立物流グループの業績見通し、目標、計画ならびに経営戦略に関する将来の見通し、予想等が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は今後の業績を保証するものではなく、さまざまなリスク、不確実性を含んでおり、今後の実際の決算や業績、到達度や財政状態は、これらが示唆するものと大きく異なる可能性があります。

### 日立物流の情報開示ツール





# Top Message

—社長メッセージ—

## 『協創』を通じた課題解決と『価値』の創出に向けて

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

日立物流グループは、「3PL」「重量機工」「フォワーディング」の3つのコア事業をITとLT<sup>\*1</sup>を駆使することで有機的に結び付け、企業の最適なサプライチェーン構築を支援するサービスを提供しています。多くの皆様は、私たちが提供しているサービスに直接触れる機会が少ないことは想像に難くありませんが、私たちは社会インフラの中の重要な機能として、持続可能なサプライチェーンの一端を担っている企業です。

当社グループは、2016年度より2018年度を最終年度とする中期経営計画をスタートしています。当該中期経営計画においては、コア事業である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワーディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を基本戦略とし、お客様やパートナーも含めた『協創』を活性化することで、新たな『価値』を創出するとともに、当社グループの「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、当社グループの企業価値の向上をめざしています。

初年度にあたる2016年度は、「稼ぐ力」と「成長する力」を徹底強化してきました。事業の生産性・収益性の向上を図るため、ロジスティクスイノベーションのための研究開発専用施設「R&Dセンタ」を開設するなど、さまざまな施策を実行するとともに、資本業務提携契約を結んでいるSGホールディングスグループとの物流センターの共同活用や、東南アジアにおけるクロスボーダートラッ

日立物流グループは、経営理念である「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」のもと、高度化・多様化・広範化しているグローバルサプライチェーンにおいて、お客様・株主・従業員などあらゆるステークホルダーから、最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざし、さまざまな『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出に取り組み、持続的な成長を実現していきます。

ク混載輸送サービス、アパレル向け日中一貫輸送「スマート・インポート」の提供を開始するなど、『協創』を推進してきました。また、これまでの「経営理念」「経営ビジョン」「行動指針」の見直しを図り、それぞれの位置づけや意味を整理・明確化し、役員および従業員にその理念と哲学を浸透させる取り組みをスタートさせ、人財力・組織力の強化と成長志向の企業文化の醸成に努めてきました。

2017年度の当社グループを取り巻く環境は、グローバル経済の保護貿易主義・ブロック経済化への懸念や、日本経済では、特に物流業界での労働力不足の顕在化にEC<sup>\*2</sup>市場拡大が加わったことによるコストアップ等により、経営環境は厳しさを増しています。また、「IoT(Internet of Things)」「AI(人工知能)」「ロボティクス」といった技術のブレイクスルーや、「フィンテック」「シェアリングエコノミー」といった社会におけるサービス・手段・価値観の多様化が進んでいます。これらの状況を見据え、当社グループは、LLP<sup>\*3</sup>事業の展開やEC向けプラットフォームセンターの構築、フォワーディングサービスの機能向上等、新ビジネスモデルを実現する取り組みを、オープンイノベーションによる『協創』を通じ推進していきます。また、「R&Dセンタ」での新たな技術開発と検証を加速させ、省人化物流センターへの実装・展開を進め、引き続き生産性と収益性の向上を図っていきます。当社グループは“機能としての物流強化”を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を通じ、新たなイノベーションの実現に向けた施策を確実に実行していく

ことで、社会の課題やニーズに対応するソリューションの提供と価値創出に努めていきます。

『協創』を通じた課題の解決と『価値』の創出を実現し、あらゆるステークホルダーの皆様から選ばれる存在となるためには、環境面を含めた社会からの要請や期待を的確に捉え、それらに対して責任を果たしていくことが不可欠であると認識しています。当社グループでは、経営の重点施策に社会と時代の要請を踏まえつつ「企業の社会的責任(CSR)の重視」を継続的に掲げ、「基本と正道」を企業行動の基本とし、経営の透明性と効率性の向上に努め、安全の追求と環境面への配慮を徹底した事業活動を展開しています。さらに、働き方改革とダイバーシティを推進し、多様な人財の個の強みを活かせる企業風土づくりに取り組むことで総合力の発揮につなげ、経営環境の変化への対応力を高めることに努めています。今後も、当社グループの持続的成長を支えるCSRを重視し、実効性のあるCSR活動を推進していきます。

日立物流グループは、さらなる協創領域の拡大を図り、新たなイノベーションを実現することで、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応える価値の創出と、最も選ばれるソリューションプロバイダをめざしていきます。

皆様には、引き続き変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※1 LT: Logistics Technology ※2 EC: Electronic Commerce(電子商取引) ※3 LLP: Lead Logistics Providerの略で、3PLに加え、企画立案や計画策定も行う物流業態

2017年7月 代表執行役社長

中谷 康夫



# Our Value Creation

—日立物流グループの価値協創—

日立物流グループは、「稼ぐ力」と「成長する力」、そしてこれらを「継承する力」を強化することにより、企業価値の向上をめざします。

## Services —事業&ソリューション—

国内外に広がるネットワークや先駆者ならではの豊富な実績とノウハウを駆使し、安全、品質、生産性に優れた総合物流サービスを社会に提供しています。



### 3PL事業

#### Value

資材調達、生産から、販売や流通、アフターサービスからリサイクルまで、サプライチェーンのさまざまなステージにおける最適な物流サービスをご提供します。

#### Menu

- ・調達物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・静脈物流サービス
- ・同一業界での共同物流サービス



### フォワーディング事業

#### Value

世界に広がるネットワークと専門性を駆使し、安全かつ高品質な輸送サービスをシームレスに効率よくご提供します。

#### Menu

- ・国際航空輸送
- ・国際海上輸送
- ・国際トラック輸送
- ・国際鉄道輸送



### 重量機工事業

#### Value

重量品や精密機器の輸送・搬入・据付、輸出入手続きなどの一貫したサービスを、創業以来培った高い技術とノウハウで、安全・確実にご提供します。

#### Menu

- ・プラント関連輸送
- ・機械・機器設備輸送
- ・鉄道関係設備輸送
- ・精密機器輸送
- ・各種研究設備輸送



### 自動車部品物流事業

#### Value

グローバルにネットワークを有するバンテックをはじめ、自動車部品物流の実績を持つ海外現地法人が、充実した対応力と豊富なノウハウを駆使し、高品質なサービスを効率よくご提供します。

#### Menu

- ・調達物流サービス
- ・生産物流サービス
- ・販売物流サービス
- ・共同物流サービス

その他物流周辺事業 ・ 旅行代理店事業 ・ 情報システム開発事業 ・ 自動車販売/整備事業

## Resources —価値協創基盤—

会社数<sup>\*1</sup>・事業拠点<sup>\*2</sup>

### Locations



**113社 770拠点**

<国内:25社・363拠点/海外:88社・407拠点>

物流センター面積<sup>\*2</sup>

### Warehouses



**719万㎡**

<国内:497万㎡/海外:222万㎡>

グループ人員<sup>\*3</sup>

### Human Resources



**47,939名**

<国内:29,513名/海外:18,426名>

車両保有台数 (リース車含む)

### Vehicles



**15,989台**

トラック<sup>\*4</sup>: 3,836台    フォークリフト: 5,768台  
 トレーラ: 4,565台    その他<sup>\*5</sup>: 1,820台

\*1 会社数は、佐川急便(株)を含む    \*2 事業拠点・物流センター面積は、佐川急便(株)を除く

\*3 人員数は、持分法適用関連会社社員を除く    \*4 トラック:トラクタ・バンを含む    \*5 その他:バス・乗用車等含む



# Highlights

—10年の軌跡—

今後も成長戦略の着実な実行とたゆまぬ自己変革により、あらゆるステークホルダーの皆様の期待に応える価値を創出していきます。

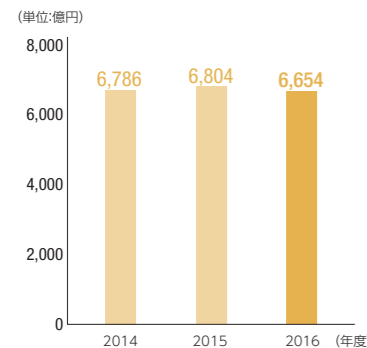
(2017年3月31日現在)

(年度)	日本基準				IFRS									
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014	2015	2016	2016		
	百万円												千米ドル※1	
<b>連結会計年度:</b>														
売上収益(売上高)※2	¥338,217	¥352,800	¥331,917	¥368,798	¥553,934	¥547,517	¥624,504	¥677,108	¥678,573	¥680,354	¥665,377	\$5,930,805		
国内物流	243,946	243,646	244,460	256,886	386,448	375,560	388,765	397,844	397,954	405,080	411,796	3,670,523		
国際物流	76,311	90,885	71,095	93,264	148,610	152,485	215,193	258,354	258,231	253,144	231,727	2,065,487		
その他(物流周辺事業等)	17,960	18,269	16,362	18,648	18,876	19,472	20,546	20,910	22,388	22,130	21,854	194,795		
営業利益※6	14,002	14,171	12,724	15,940	23,131	19,535	20,992	21,198	21,465	28,320	29,466	262,644		
国内物流	19,056	19,392	19,133	21,815	29,146	27,452	28,523	26,082	14,071	20,333	21,830	194,581		
国際物流	1,270	1,013	1,286	1,477	2,763	1,123	2,910	5,897	4,848	5,652	5,693	50,744		
その他(物流周辺事業等)	1,222	1,712	1,501	2,751	2,246	2,619	2,743	2,883	2,546	2,335	1,943	17,319		
消去又は全社費用※3	(7,546)	(7,946)	(9,196)	(10,103)	(11,024)	(11,659)	(13,184)	(13,664)	—	—	—	—		
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益)※2	7,747	7,000	5,815	6,806	12,563	11,156	5,433	10,932	13,250	14,011	18,703	166,708		
<b>連結会計年度末:</b>														
総資産	¥222,805	¥226,504	¥231,188	¥246,558	¥365,013	¥374,206	¥427,733	¥450,048	¥459,386	¥464,399	¥549,924	¥4,901,720		
資本合計(純資産)※2	139,952	143,327	148,471	151,066	164,640	174,904	181,401	188,935	196,755	202,292	213,919	1,906,756		
親会社株主持分(自己資本)	137,987	141,523	145,303	147,887	156,622	169,327	168,683	176,714	184,830	189,507	201,436	1,795,490		
<b>1株当たり情報(円・米ドル)※1:</b>														
親会社株主に帰属する当期利益(当期純利益)※2	¥69.45	¥62.75	¥52.13	¥61.01	¥112.62	¥100.01	¥48.70	¥98.00	¥118.78	¥125.60	¥167.66	\$1.49		
親会社株主持分(純資産)※2	1,236.96	1,268.67	1,302.56	1,325.72	1,404.03	1,517.93	1,512.16	1,584.16	1,656.91	1,698.85	1,805.79	16.10		
年間配当金	18.00	20.00	20.00	22.00	24.00	25.00	26.00	28.00	28.00	30.00	34.00	0.30		
<b>設備投資額</b>														
設備投資※4	¥12,109	¥18,835	¥6,908	¥13,264	¥16,857	¥17,854	¥27,948	¥26,528	¥26,528	¥33,755	¥21,961	\$195,748		
自家投資※5	12,636	18,835	5,302	7,358	14,664	15,187	21,622	13,601	13,601	22,340	15,670	139,674		
減価償却費	8,280	9,195	9,403	9,672	14,003	14,958	16,579	18,403	18,715	19,125	18,741	167,047		
<b>財務指標</b>														
売上収益営業利益率(%)※6	4.1	4.0	3.8	4.3	4.2	3.6	3.4	3.1	3.2	4.2	4.4	4.4		
ROE(%)	5.7	5.0	4.1	4.6	8.3	6.8	3.2	6.3	7.4	7.5	9.6	9.6		
<b>その他情報:</b>														
従業員数(名)※7	9,960	10,416	12,283	14,700	21,104	22,793	24,425	24,728	24,728	24,744	25,274	25,274		
倉庫面積合計(千㎡)※8	2,620	3,070	3,230	3,710	5,160	5,640	6,370	6,910	6,910	7,090	7,190	7,190		
国内	2,080	2,460	2,600	3,010	3,940	4,260	4,610	5,000	5,000	4,960	4,970	4,970		
海外	540	610	630	700	1,220	1,380	1,760	1,910	1,910	2,130	2,220	2,220		

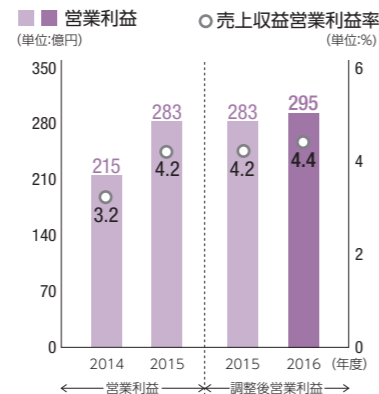
※1 2016年度の米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=112.19円の換算レートを用いて換算しています。 ※2 ( )内は日本基準における呼称 ※3 2015年度(IFRS)より全社費用を各事業セグメントへ配分しています。なお、2014年度(IFRS)のセグメント情報は、当該変更を反映していません。

※4 有形・無形資産受入ベース ※5 固定資産計上ベース ※6 2016年度より、経営の実態をより適切に表示するため「調整後営業利益」を主要指標とし、「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により算出しています。また、これに伴い2015年度については、上表では「調整後営業利益」を記載し、下記およびP9-10のグラフでは「調整後営業利益」「営業利益」の双方を記載しています。 ※7 社員のみ(シニア社員・パート・派遣社員等を除く) ※8 佐川急便(株)を除く

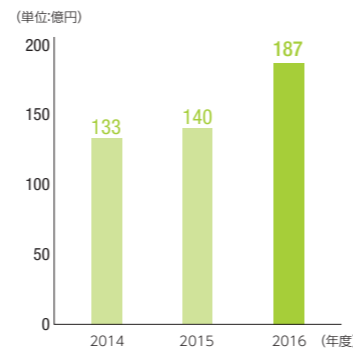
## 売上収益



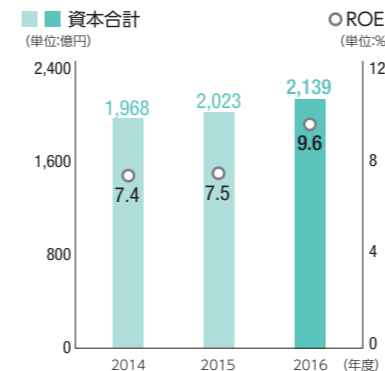
## 営業利益・売上収益営業利益率



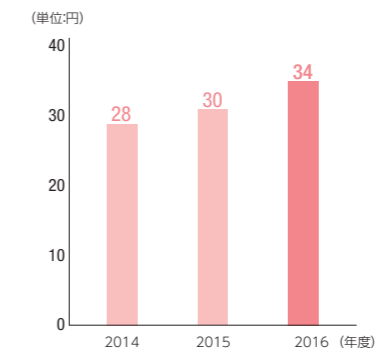
## 親会社株主に帰属する当期利益



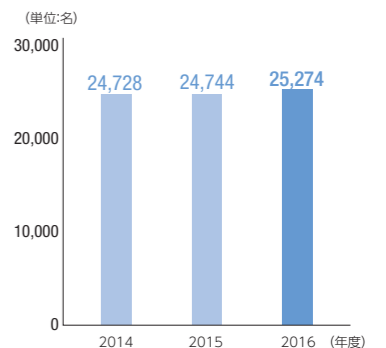
## 資本合計・ROE



## 1株当たり年間配当金



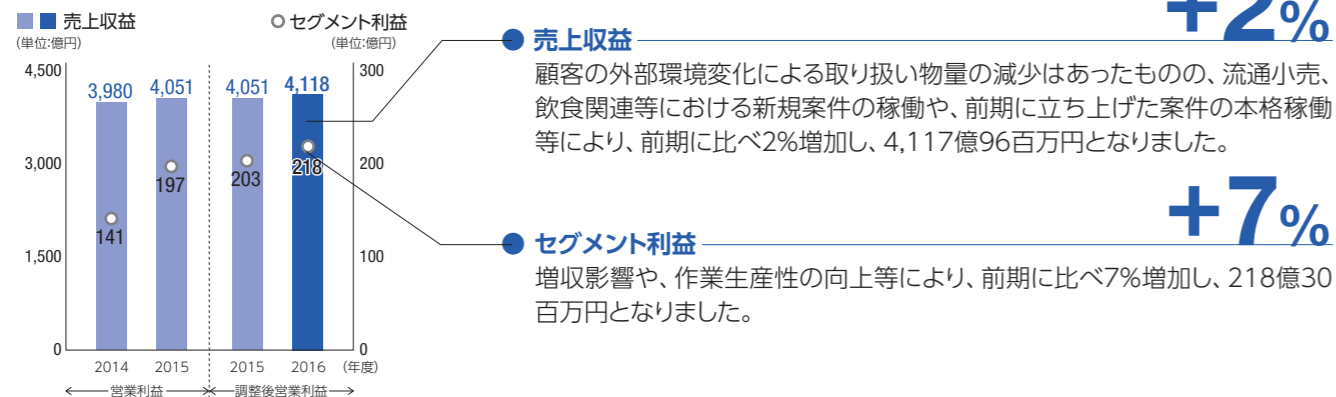
## 従業員数



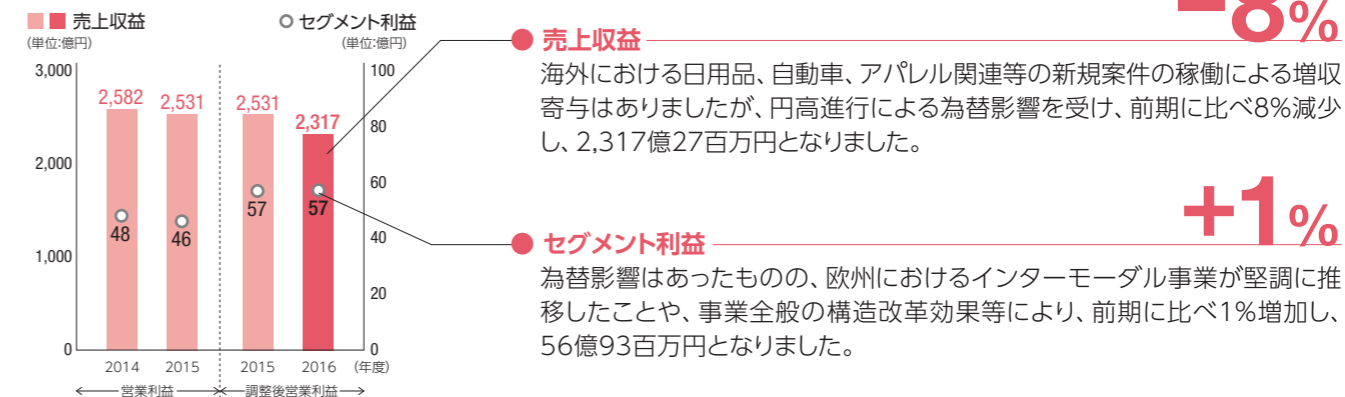
# Review of Operations

—2016年度セグメント別概況 & TOPICS—

## 国内物流(2016年度)



## 国際物流(2016年度)



## 2016年度トピックス



**チカラン物流センター**  
インドネシア・西ジャワ州  
2016年4月稼働  
日用品関連



**水戸プラットフォームセンター**  
茨城県ひたちなか市  
2016年5月稼働  
電気機械器具等



**千葉中央センター**  
千葉県千葉市  
2016年7月稼働  
飲食関連



**キャントンILC**※1  
米国・ミシシッピ州  
2016年7月稼働  
自動車関連



**ポモナDC**※2  
米国・カリフォルニア州  
2016年12月稼働  
アパレル製品



**土浦2期物流センター**  
茨城県かすみがうら市  
2017年1月稼働  
メディカル関連

2016

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

4月

**SGホールディングス及び佐川急便との戦略的資本業務提携**  
2016年5月  
・佐川急便を当社の持分法適用会社化  
・当社は日立製作所及びSGホールディングスの持分法適用会社へ

**Webサイト全面リニューアル**  
2016年6月(日本語・英語)

**研究開発拠点(R&Dセンター) 開設**  
2016年7月  
・東京都内  
・研究開発専用施設  
  
※既存物流センターの一部フロアを使用

**第3回、第4回及び第5回無担保社債 発行**  
2016年9月: 発行総額300億円

**コンテナドレージ業務集約による輸送の強化・拡充**  
2016年11月: VHF※3・日新運輸と矢吹海運の東京港におけるコンテナドレージ業務  
※3 日立物流バンテックフォワーディング

**SGホールディングスグループとの協創プロジェクト**  
2016年10月: 東南アジアにおけるクロスボーダートラック混載輸送サービスを開始  
2016年10月: アパレル向け日中一貫輸送「スマート・インポート」提供開始  
2017年 3月: 沼南物流センターの共同利用が「改正物流総合効率化法」に基づく総合効率化計画に認定

**表彰関連・その他**  
2016年 9月: 全国フォークリフト運転競技大会 一般部門3位入賞  
2016年10月: 全国トラックドライバー・コンテスト 内閣総理大臣賞他  
2017年 3月: 2016年度「準なでしこ」に選定  
2017年 3月: トルコ現地法人社長がルクセンブルクより功労勲章を受章  
2017年 3月: アラブ首長国連邦にインド現地法人の支店を開設

**VHF※3が新たな温度管理輸送サービスを開始**  
2017年3月

事業&成長戦略

安全への取り組み

環境への取り組み

皆様とともに

コーポレートガバナンス 他



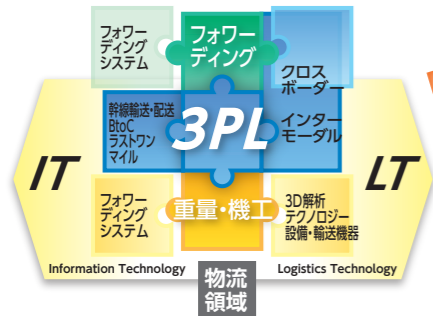
# 特集1 中期経営計画・2017年度重点施策

— 中期経営計画「価値協創2018 -Value Creation2018-」—

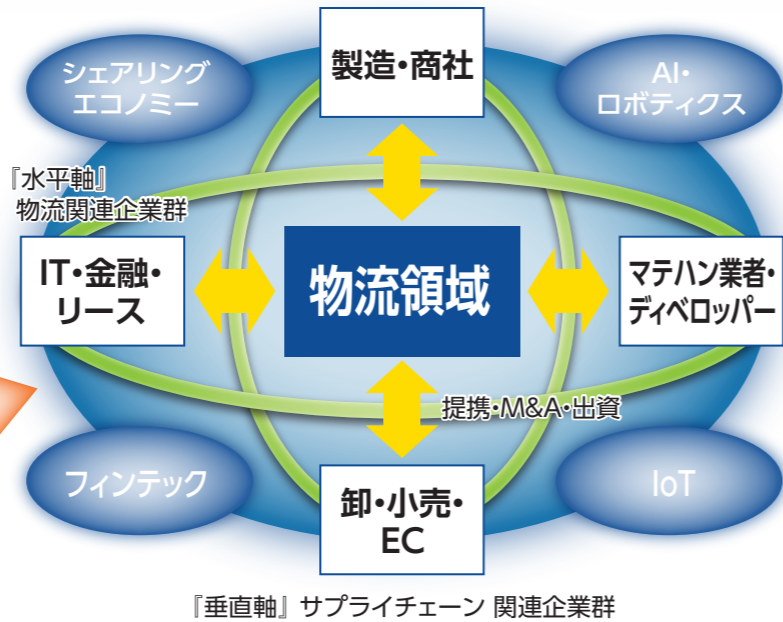
“機能としての物流”をコアとしながらも  
事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、  
新たなイノベーションを実現

2018年度 中期経営計画値  
 売上収益 .....8,000億円  
 調整後営業利益 .....340億円  
 EBIT※1 .....400億円  
 ROE ..... 10.8%

現状: 物流企業



## めざす姿: Global Supply Chain Solutions Provider



※1 EBIT: Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT=税引前当期利益-受取利息+支払利息」により算出。

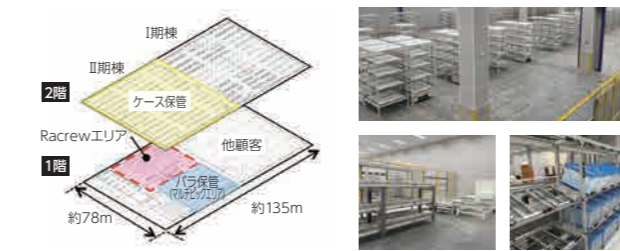
## 国内事業戦略(次世代省人化センター)

### 新技術実装による省人化物流センターの確立

#### 土浦2期物流センター



2017年4月 本格稼働



Racrew※2を中心に前後の搬送作業を自動化し、  
一気通貫での省人化を実現

※2 「Racrew(ラックル)」は(株)日立製作所の日本国内の登録商標です。

#### 関西第二メディカル物流センター



2018年2月 稼働予定



ロータリーピースソーター・移動ラックと連動した  
無人フォークを導入

## 営業戦略

### 新ビジネスモデル構築

#### LLP戦略

“コンサルティング力(ブレイン)と実業(フィジカル)とを備えた  
LLPを高次元で提供(横串機能の見える化)”

- 【物流企画: 仮説検証・全体俯瞰】 【物流運営: 実業運営・新技術】
- 【KPI: データ可視化、客観的評価】
- 【コスト継続改善: 永続的PDCA・全体SCM構築】

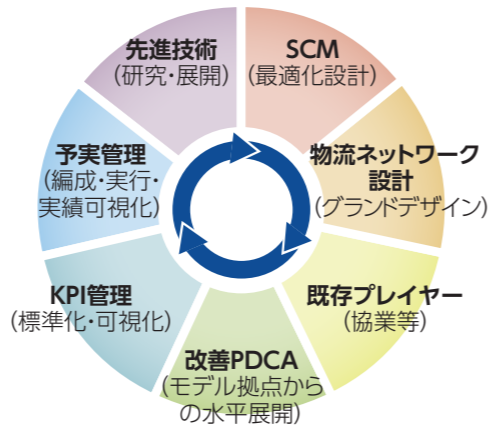
#### EC向けプラットフォームセンター

- 【省人・省力化設備の共有】 【EC向け標準WMS】
- 【ECサイト構築】 【バックオフィス】
- 【SGホールディングス協創(スマート納品・デリバリー)】

#### グローバル事業(新ビジネスモデルとコネクしたフォーワーディング事業)

- “ソリューションプロバイダとしてのサービスメニュー拡充”
- 【輸送(Freight Forwarding)】 【SCMファイナンス】 【トレーディング】 【スマート・インポート】
- <多様化するサプライチェーンへの対応>  
(ボリュームの追求⇒協創・コネク機会創出の追求)
- <SCMソリューションとしてのフォーワーディングシステム>  
(システムブラッシュアップと3PLシステムとのコネク)

### 7つの柱をシステムで繋ぐ LLP標準化モデル



## 海外事業戦略

### 域内での持続的成長へ

#### 欧州

- オート事業の拡大(自動車部品・農機等)
- ブリッジトルコ (欧州⇄中央アジア間輸送)拡大
- ベネルクス拠点再編・強化 (M&A等含む)

#### 北米

- トラック輸送力・ネットワーク強化(M&A等含む)
- 作業生産性・収益性向上(キャントンILC/ボモナDC)
- 自動車関連物流を中心としたメキシコ事業拡大

#### アジア

- CBT事業※3の拡大 (SGホールディングスとの協創等)
- インドGST※4対応 (拠点・ネットワークの強化・拡充)
- 中東ビジネスの拡大

※3 クロスボーダートラック事業 ※4 インド物品・サービス税

#### 中国

- 中国発マスターローダー事業拡大
- 内陸地域への進出
- 情報機器ソリューション事業の強化伸長

日立物流としての  
一帯一路政策



重量・機工事業戦略

自社リソース強化と協創深化

パートナーシップ

- 中東エリア拠点網拡大
  - ・既存域内ネットワーク+ Flyjac(ドバイ事務所)によるプロジェクト運営
  - ・域内プロジェクトへの集中



戦略投資

- 国内:アセット投資による新領域進出 (多軸式トレーラ他)
- 海外:資本提携・M&A (重量物輸送会社との協創深化)

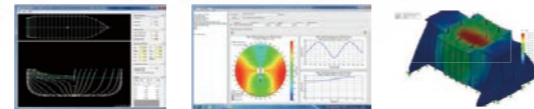


プラント3PL

- 英国鉄道ビジネスモデル
- SCMファイナンス (金流・商流の協業ソリューション)
- 再生資源物流と静脈3PL事業

エンジニアリング

- 超重量物輸送に向けた技術投資 (船体応答解析・強度計算解析・3D解析他)



スマートロジスティクス

新技術活用による新規営業提案・保守営業強化

- 新規のお客様への価値訴求
- 既存のお客様への積極的提案

安全・品質・生産性の追求

- 予測(AI活用)
- 効率化
- 課題解決力強化
- 安全運行管理

「R&Dセンタ」(新技術の検証加速)

2017年度: 新たな検証(拠点導入に必要な運用・基礎技術の確立)

- 自動検品システム: 画像検品精度の向上
- 自動梱包: 商品投入工程の自動化等
- ピースピッキングロボット: ピース把持の汎用技術開発等



無人フォークリフト



拠点配置シミュレータ



「R&Dセンタ」

スマートロジスティクスの詳細は「特集2」(P15-16)、「お客様とともに」(P30)をご覧ください

SGホールディングスとの協創プロジェクト

シームレスな総合物流サービスの実現に向けた協創・協業の推進

BtoB 3PLを強化する  
新規取り組み

新たな補完関係の構築

成功事例の横展開

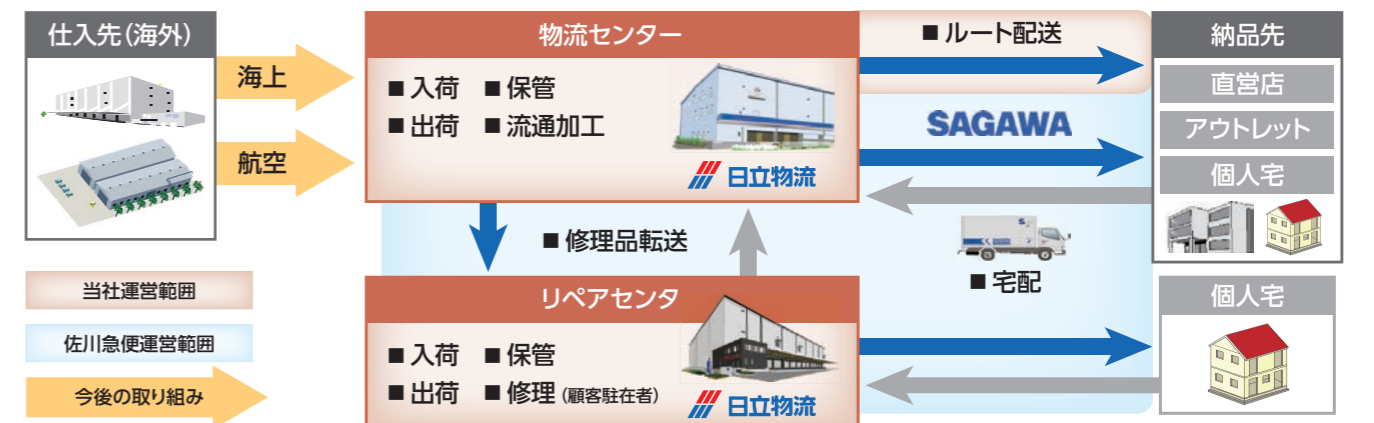
2017年度目標 売上収益:150億円 営業利益:10億円(営業利益率:6.7%)

【取り組み事例①】 バンテック車両による佐川急便幹線の請負

■ バンテック保有車の夜間活用(佐川急便幹線輸送) ⇒ 車両稼働率の最大化



【取り組み事例②】 小売業界のお客様へのクロスセル・融合ソリューションの提供



提案中のクロスセル案件(抜粋)		業界	提案	業界	提案
自動車部品	流通・小売	物流最適化	ECセンター運営	食品	物流最適化
		新センター運営	専用センター運営	建材・住設	物流最適化

中期経営計画・2017年度重点施策に関する詳細は、当社Webサイトに掲載している「経営計画」よりご覧いただけます。  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/corporate/vision/>



# 特集2 スマートロジスティクス

—現場起点のオープンイノベーションで社会課題に答える—

## 自動化・省人化ニーズの高まりが技術開発の原動力

日立物流グループでは、スマートロジスティクス新技術の研究開発を2013年より本格的に推進しています。産業界全体、とりわけ物流業界では人手不足が顕著となっており、当社グループの物流現場においても、生産性の向上に向けた自動化・省人化技術の開発が喫緊の課題となっています。また、IoT、AI、ロボティクスといった先端技術を活用して、お客様にさらに付加価値の高いサービスをご提供していきたいと考えています。これが、当社グループのスマートロジスティクス新技術の開発の背景であり、原動力でもあります。

## 現場起点の開発が強み

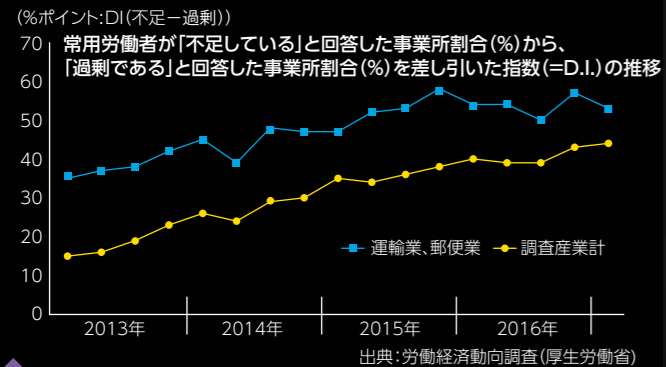
技術開発においては、真のお客様の物流ニーズにお応えしたいという思いから、物流現場と最新テクノロジーとのマッチングをモットーとしています。IoT技術の導入やAI活用を視野に入れ、当社グループが長年にわたって物流現場で培ってきた経験やノウハウに加え、あらゆる現場で集められる物流データを最大限に活かしながら推進しています。例えば、当社グループの物流センターで蓄え得る多岐にわたる膨大なデータを徹底活用し、ソフトウェア化した「最適化モジュール」は、倉庫内作業の効率化に大きく貢献しています。また、開発拠点である「R&Dセンタ」は、いわゆる研究開発棟ではなく実際の物流センター内に設置することで、物流現場と同等の環境下で実用化検証を行い、現場展開を加速させています。

詳細は、「お客様とともに」(P30)をご覧ください

## 協創によるオープンイノベーションで優位性の創出へ

一連の技術開発は、ビジネスパートナーである日立グループをはじめさまざまな企業とのパートナーシップのもと、オープンイノベーションによって取り組んでいます。その成果として、日立製作所が製品化した小型・低床式無人搬送車「Racrew」を活用した新型ピッキングシステムや、拠点配置シミュレータ等の最適化支援ツールにいたるまで、ハード・ソフト両面の幅広いソリューションラインアップを取り揃えることができている。こういった新しいツールを活用することでプロジェクトやお客様ごとに異なる課題に柔軟に対応し、より良いサービスを提供できるなど、新たな優位性も確立しつつあります。

## 物流業界(運輸業、郵便業)で顕著な人手不足



## スマートロジスティクス 開発の歩み

- 2016** 「R&Dセンタ」を開設。「立上」[リスクの軽減]「新規技術の開発と実用化検証」[現場展開]の加速へ
- 2015** アパレル関連の物流センターで、新型ピッキングシステム(「Racrew」)25台導入 稼働開始、グローブスキャナ&タブレット端末導入開始
- 2014** 「スマートウェアハウス」「スマート物流コックピット」を化粧品関連の物流センターに導入
- 2013** 技術本部を本社直轄とし、スマートロジスティクス推進PJを新設

年度 取り組み



ピッキングロボット(開発中)

## ウェアラブル作業支援システムの導入



メガネ型ウェアラブル端末



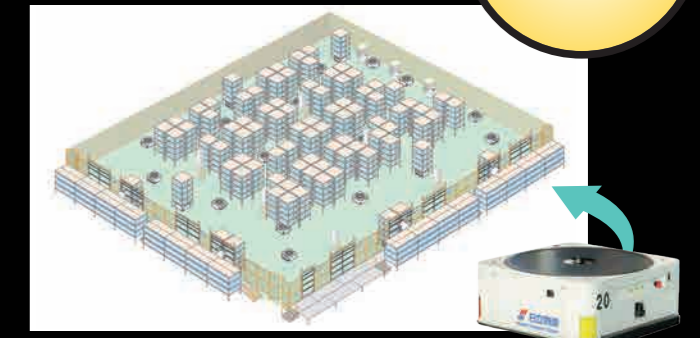
グローブスキャナ



※1 従来(ハンディターミナル作業)比

生産性 **12%up**※1

## 無人搬送車による新型ピッキングシステムの導入



※2 Racrewエリア400坪(1,320㎡)、作業ステーション10、保管棚:99基(最大4,750間口)、仕分棚32基(240間口)における従来比

作業生産性 **2.5~3倍**※2

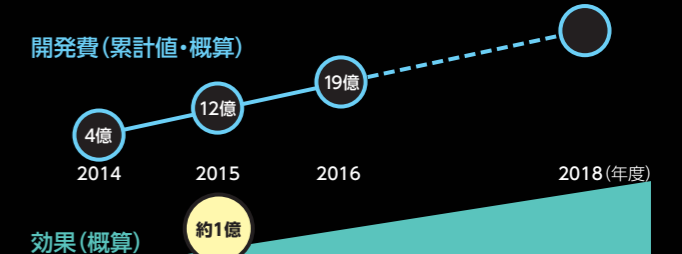
## さらなる協創で市場発展の好循環へ

次世代物流技術の開発は、国内外の異業種やベンチャー企業等を含め、さまざまなプレイヤーによって進められています。市場黎明期にある現段階においては、多種多様な企業が刺激あい、協創することが、市場発展への最短ルートであると考えています。その結果、高い実用性とコストパフォーマンスを備えた技術が普及すれば、さらに市場が拡大するという好循環も期待できます。当社グループもこうした発展の一翼を担うべく、今後も、現場起点の技術開発と、協創によるオープンイノベーションを加速していきます。

## 新技術を活用し、新規営業提案や保守営業を強化

中期経営計画「価値協創2018 -Value Creation2018-」におけるスマートロジスティクスへの研究開発投資は、計画通り進捗しています。成果としての定量的効果も明確に確認できる段階に入ったことから、中期経営計画2年目の2017年度は、営業部隊と開発部隊がこれまでと同様に一心同体となり、新技術を活用した新規営業提案や保守営業を強化していきます。具体的には、新たなお客様への初期アプローチの段階から「自動化」「省人化」を軸とした提案を行っていくほか、既にお取引中のお客様に対しても、既存の物流現場へ導入可能な省人化ツールや、差別化戦略への取り組みをご提案していきます。

## 研究開発費と効果

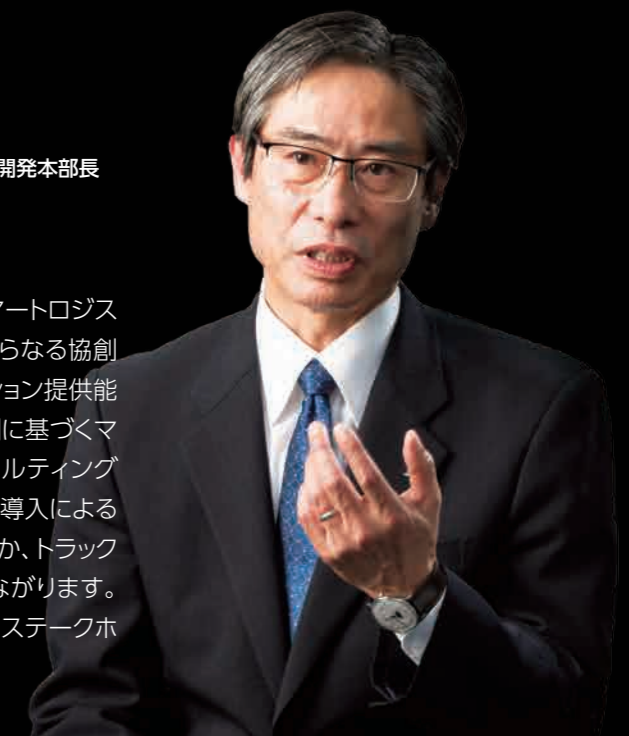


導入による効率化に加え、新規営業開発にも貢献

# Interview

執行役  
営業統括本部  
ロジスティクスソリューション開発本部長  
PM推進本部 副本部長  
**藤谷 寛幹**

中期経営計画「価値協創2018 -Value Creation2018-」では、スマートロジスティクス新技術の現場展開を加速するとともに、物流領域を超えたさらなる協創を拡大することで、お客様のサプライチェーン全体に対するソリューション提供能力を高めていきます。その第一歩として、現在、AIを活用した物量予測に基づくマネジメント手法の共同開発や、拠点配置シミュレータを用いたコンサルティング力の強化に取り組んでいます。また、スマートロジスティクス新技術の導入による業務フローの標準化は、時短効果によって働き方改革の一助になるほか、トラックのIoT武装や運行データ分析は、従業員のさらなる安全確保にもつながります。このように協創により実現する「スマートロジスティクス」は、あらゆるステークホルダーの皆様へ新たな価値をご提供できると確信しています。



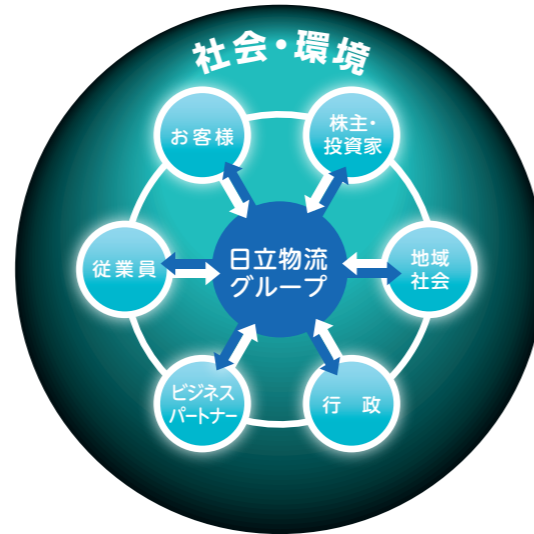


## 日立物流グループのCSR

日立物流グループは、人と自然を大切に、公正な事業活動をとおり、全てのステークホルダーの価値をとともに高め、豊かな社会へ貢献していくことを基本理念としています。また、当社は日立グループのロジスティクスパートナーとして、「日立CSRのステートメントおよびミッション」を共有し、フレームワークに沿った活動をしています。

### 日立物流グループのステークホルダー

日立物流グループは、多様なステークホルダーの皆様と関わることにより、事業活動を成立・継続しています。



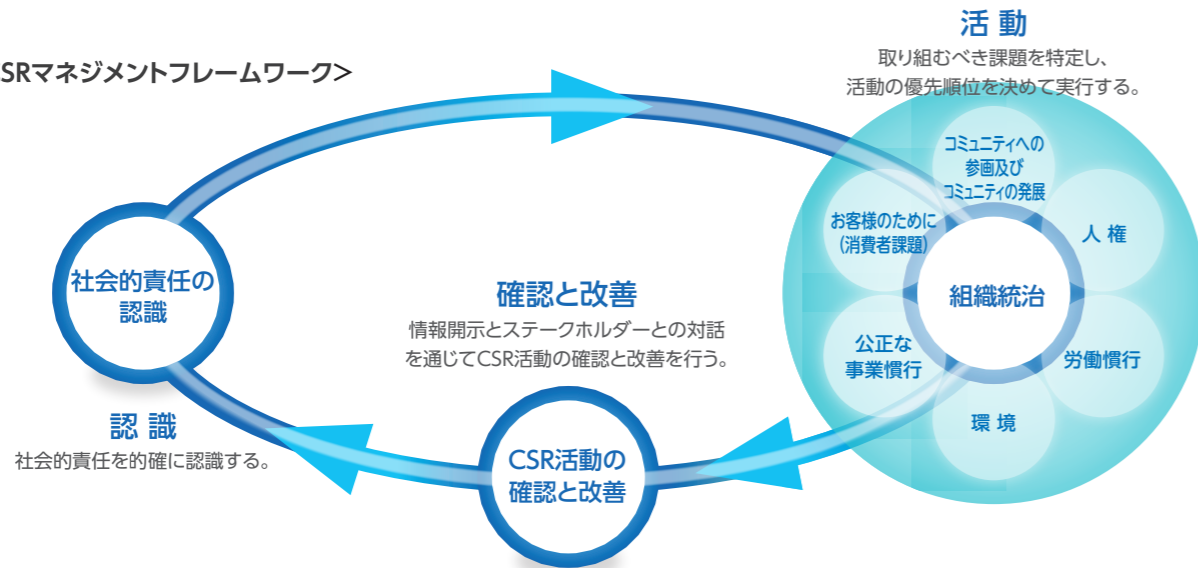
### CSRを実践するための指針

#### <日立CSRのステートメントおよびミッション>

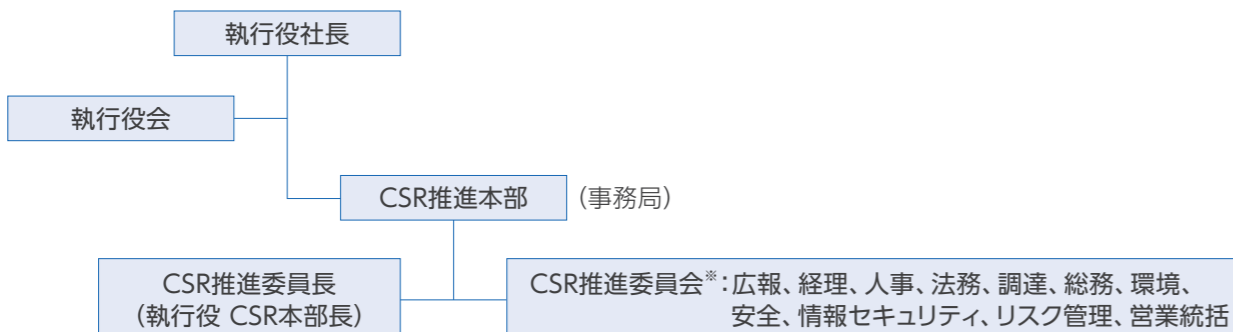
日立は、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて社会・環境面でのグローバル社会の期待を正しく理解し、それらを経営に反映させることによって、サステナブルな社会の実現をめざします。

- ・社会課題の解決に貢献するCSR・環境活動
- ・持続可能な経営を実現するガバナンス
- ・ステークホルダーとの相互理解を促進するコミュニケーション

### <CSRマネジメントフレームワーク>



### <CSR推進体制>



※2017年度より、経営戦略部門と海外事業企画部門が加わりました。

# TOPICS

## 日立物流グループのマテリアリティ(重要課題)特定に着手

日立物流グループは、「協創」を通じた課題解決と「価値」の創出に向けた取り組みを強化するため、マテリアリティの特定に着手しました。事業における重要度や社会からの要請や期待、経営環境の変化などを考慮しマテリアリティを特定することで、社会課題解決に向けた実効性のあるCSR活動を実現し、あらゆるステークホルダーから最も選ばれるソリューションプロバイダとなることをめざします。



### マテリアリティ特定へのプロセス(進行中)

- Step1: 課題の把握**  
国際的な共通基準であるGRI(Global Reporting Initiative)ガイドラインやISO26000、グローバル・コンパクト、SDGsなどを参照し、関連する環境・社会・経済課題をリストアップしました。
- Step2: 課題の優先順位付け**  
リストアップした課題について、外部有識者とのワークショップなどを通じ、「社会の関心・要請・懸念」と「事業への影響度」の側面から重要度を評価し、優先順位付けを行いました。
- Step3: 妥当性の確認、特定**  
外部有識者の意見を取り入れながら、CSR推進委員や経営層による妥当性の評価・検証を行い、2017年度中にマテリアリティを特定する予定です。



CSR推進委員会での検証



# 安全

「安全は全てに優先する」  
それが、私たちの考え方。



## お客様に安心・安全をお届けするために

### ■ 安全品質向上取り組み方針

スローガン  
歩き回って安全をつくる  
Safety Management by Walking Around

日立物流グループ全員が「安全は全てに優先する」という理念に基づき、従業員一人ひとりが事故のない安全な職場づくりに努めるとともに、管理監督者は自らが率先して現場を歩き、『安全文化』の醸成に努めています。

### ■ 運輸安全マネジメント\*

輸送の安全は、日立物流グループおよび協力会社の全員が一体となり、安全認識向上を重点課題として取り組んでいます。

※運輸安全マネジメント制度(国土交通省)  
安全管理体制を構築・改善することにより、輸送の安全性を向上させることを目的とした制度

### 🔗 運輸安全マネジメント

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/safety/#section3>

### ■ 日立物流グループ安全の日

日立物流グループでは、過去に起きた痛ましい事故の再発を防止するために、7月1日を「日立物流グループ安全の日」と定め、全ての事業所において「安全朝礼」を実施しています。



### ■ 安全朝礼の実施

年3回の「安全朝礼」を実施し、経営トップ自らメッセージを発信し安全への意識強化に努めています。



中谷社長メッセージ

安全管理本部長メッセージ

### ■ 現場力強化(スマートロジスティクス発表会)

各事業所における「現場力強化」に関する具体的な取り組み事例等を発表・紹介し、安全好事例の共有と横展開を図ることで、日立物流グループ全体のさらなる現場力強化に取り組んでいます。2016年度は海外グループ代表として、日立物流(中国)有限公司が、中国独自の文化や法規制を踏まえた安全職場の構築について発表しました。



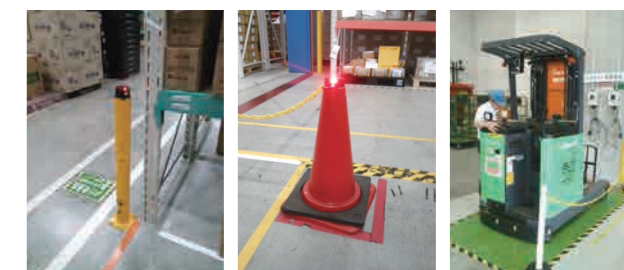
日立物流(中国)による発表

事業所による発表

## 安全キャラバン活動

### ■ 職場への注意喚起・5S3定\*活動

さまざまな危険がひそむ職場においてリスクアセスメントは重要な手法です。私たちは、職場巡視をととして危険の芽を摘み取り、事故予防保全に努めています。



人感センサー等を活用した注意警告

表示による立入禁止

※5S3定  
5S:整理・整頓・清掃・清潔・しつけ 3定:定位・定品・定量

### ■ 安全管理のグローバル展開

海外の日立物流グループに対しても、日本から安全キャラバンを派遣し、安全品質や安全技術の向上を図り、安全管理のグローバル展開に努めています。



管理職教育(チェコ)

荷扱い指導(香港)



## 安全テクノロジーの導入

### ■ モービルアイ

日立物流グループでは、既存トラックやトレーラに衝突防止補助システム(モービルアイ<sup>※</sup>)を導入しています。2015年度の500台に引き続き2016年度も200台(累計700台)に搭載しています。



※Mobileye社が開発した高性能な画像処理半導体を搭載したシステム

### ■ 安全コックピット

映像を活用した不安全行動の見える化(安全コックピット)による労働災害の未然防止に努めています。具体的には、物流センター内などで、事故の発生リスクが高い場所にカメラを設置し、株式会社日立産業制御ソリューションズの画像認識技術によりカメラ映像から立入禁止エリアへの進入を自動的に検知しています。ケガにつながるおそれのある不安全行動への注意喚起を促すとともに、不安全行動の映像データを分析することで今後の対策につなげています。

### ■ 青色LED

後退中のフォークリフトが接近したことを知らせるため、従来のバックライトに加え、より明るい後退灯青色LED<sup>※</sup>を海外拠点を含めて導入しました。

※フォークリフト専用の機器ではなく、ライト等で使用されている市販タイプの青色LED



青色LED 海外での導入(インドネシア)



高床プラットホーム際の立入を人流検知で警告

## 安全品質教育・体制の強化

### ■ 安全指導者の養成

現場力強化の取り組みとして、事業所での職場巡視による危険箇所抽出、改善、作業方法の安全指導などを行っています。また、集合教育では、座学をはじめ、運転や点検などの実技も的確に指導できる安全指導者養成研修を2006年より継続的にを行っています。2016年度は車両系を指導する4名、構内系を指導する5名の計9名を養成し、2006年から延べ78名を輩出しました。



フォークリフトの安全教育

## Interview

株式会社日立物流中部  
静岡営業部 清水営業所  
齋藤 千久



本研修をとおし、指導者として相手にわかりやすく注意喚起を伝えるための資料作成方法や、それをういた指導方法を学ぶことができました。現在は清水営業所で危険の芽を摘みとるための注意喚起を実践しています。今後は安全指導者として、清水営業所だけでなく各所へ指導できるよう努力していきます。

日立物流コラボネクスト株式会社  
安全品質環境部  
橋本 昌之



本研修では、安全文化の形成、活動の基礎を学ぶことができました。実際に現場に出ると戸惑いや不安を感じる事が多々ありますが、研修中に学んだことを思い出しながら日々活動しています。的確な判断と臨機応変に対応することを意識し、安全で安心して働ける職場づくりのため、今後も努力していきます。

## 安全技能向上と安全意識の底上げ

### ■ 安全教育(実技訓練・体感教育)

日立物流グループでは、職場でのさまざまなシチュエーションを想定し、実技訓練と体感教育を中心に巡回指導を実施しています。



安全カッター 実技訓練 フォークリフト死角体感

### ■ 重量機作業の技能センター教育

鉄道車両・発電プラント・産業機械などの重量品、ならびに理化学機器・医療機器等の精密機器を安全かつ確実に輸送、搬入、据付するためには、技術・技能レベルの向上を常に図る必要があります。そのために従事者の経験、スキルに応じた定期的な訓練、教育を専用施設の「技能センター」にて、より実践に近い状況を再現し実施しています。



技能センターでの教育風景

### ■ 海外での社内フォークリフト大会

海外の日立物流グループでは、2013年度より現地の従業員を対象としたフォークリフト大会を開催しています。大会の開催にあたっては、日本から指導員を派遣し、日立物流の安全文化をグローバルに広げ、安全品質や安全技術の向上をめざすとともに、現地従業員同士の切磋琢磨を通じた、個々人の成長意欲の醸成につなげています。



日立物流(中国)フォークリフト大会 優勝者 日立物流(中国)フォークリフト大会風景

### ■ 社外競技会への出場

日立物流グループでは、専門知識の習得・運転技能ならびに点検技術の向上、交通安全に対する意識・知識の向上を図ることを目的に、毎年「全国フォークリフト運転競技大会<sup>※1</sup>」「全国トラックドライバー・コンテスト<sup>※2</sup>」に出場しています。2016年度も、全国各都道府県の予選を勝ち抜いてきた選手が出場しました。これらの活動を通じて、ドライバーのみならず全社員の安全意識高揚と事故防止に努めています。

#### ● 第31回 全国フォークリフト運転競技大会

学科・点検・運転、3競技の総合点で競う当大会にはグループ各社から14名の選手が出場し、見事に1名の選手が3位入賞を果たしました。



点検競技 3位入賞の選手

#### ● 第48回 全国トラックドライバー・コンテスト

### 内閣総理大臣賞受賞

学科競技と実科競技(点検・運転技能)の総合点で競う当大会には、グループ各社から12名の選手が出場しました。4トン部門では優勝から4位まで上位を独占し、内閣総理大臣賞を獲得しました。トレーラ部門においても2位入賞を果たすなど、輝かしい結果を残しました。



実科競技 安倍総理よりトロフィーの授与

※1 全国フォークリフト運転競技大会  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会が主催し、安全の確立と実効ある労働災害防止の推進を目的としている。

※2 全国トラックドライバー・コンテスト  
公益社団法人全日本トラック協会が主催し、プロトラックドライバー日本一を競う。



# 環境

人と地球の未来のために、  
できることのすべてを。



## 環境マネジメント

### ■ 地球温暖化防止・節電

#### ● LED照明設備導入によるCO<sub>2</sub>排出量抑制

日立物流グループでは、物流センター等に消費電力の小さいLED照明設備を、毎年度継続的に導入し、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。2016年度は、下記の新設物流センター等に同設備を全面的に導入し、合計で年227トンのCO<sub>2</sub>を抑制することができました。

- ・チカラン物流センター  
(2016年4月竣工、床面積40,000㎡)
- ・水戸プラットフォームセンター  
(2016年5月竣工、床面積20,150㎡)
- ・呉事務所改築  
(2016年11月竣工、床面積1,890㎡)
- ・土浦2期物流センター  
(2016年12月竣工、床面積11,200㎡)

今後、新設建屋には、LED照明を全面的に採用し、国内の既存の蛍光灯・水銀灯約16万台も順次LED照明に切り替えていきます。

### ■ 遵法管理の徹底

環境関係法令の遵守のため、下記の活動に取り組んでいます。

#### ● 管理システムの活用

日々の運営データを管理システムを活用して収集し、事業所だけでなく、本社環境部門等の上位組織でも管理状況を点検することで、遵法の確保に努めています。

#### 管理システムと関係法令

- ・産業廃棄物管理システム：マニフェスト管理(廃棄物処理法)
- ・環境負荷調査システム：電気、燃料等エネルギー使用量(省エネ法等)
- ・車両管理システム：車両燃料使用量、走行距離、登録情報(省エネ法、NOx・PM法等)

#### ● 廃棄物管理担当者研修の継続的推進

事業所の廃棄物管理担当者全員を対象に法令、管理実務の研修会を開催し、管理水準の維持・向上に努めています。

### ■ 環境意識の向上

#### ● 環境eラーニングでの学習

毎年、パソコンにより画面と音声で学習できるeラーニング<sup>※</sup>を国内従業員を主要対象に実施しています。これにより、地球温暖化防止、資源循環、生態系保全等について、従業員の理解促進に努めています。

※eラーニング(e-learning)：ネット環境を利用した学習形態



チカラン物流センター



水戸プラットフォームセンター

### ■ 第三者認証への取り組み

日立物流グループでは、第三者認証の取得を進めています。現在、本社グリーンロジスティクス推進部では、「エコステージ1」の認証を取得しています。また、2017年3月末現在、「グリーン経営認証」をトラック運送事業で54事業所、倉庫業では9事業所で取得しています。今後も、これらを活用して、環境負荷の低減に努めていきます。



「エコステージ1」認定書



「グリーン経営認証」認定書

### ■ グリーン購入の推進

事務用品購入については、再生材を使用した文房具、再生紙等のエコ商品を対象とするグリーン購入に努めています。2016年度は、事務用品の88%をグリーン購入しました。

環境行動計画などをWebサイトに掲載しています。  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/environment/>

## ■ 環境コミュニケーションの推進

環境コミュニケーション活動として、事業所周辺の清掃活動やライトダウン等を展開しています。

### ● ライトダウンの実施

2016年度は、環境省主催の6月21日(夏至)および7月7日(七夕)のライトダウンキャンペーンに国内の日立物流グループ16拠点が参加しました。今後も同様の活動を通じて、地球温暖化問題への配慮の必要性を社会に訴えていきます。



ライトダウンの実施

## グリーンロジスティクスの推進

### ■ 地球温暖化防止への取り組み

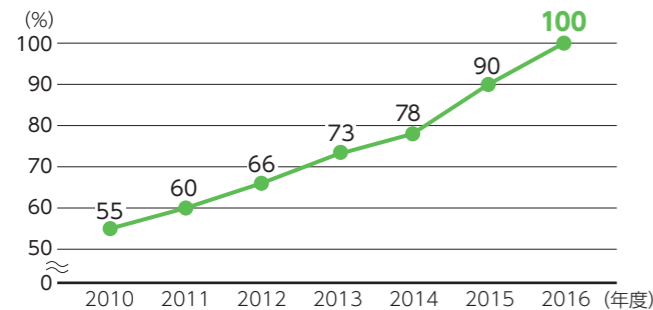
#### ● CO<sub>2</sub>排出量の削減

日立物流グループでは、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図るべく、建物屋上への太陽光パネル設置や照明のLED化など、さまざまな取り組みを実施しています。今後もさらなるCO<sub>2</sub>排出量削減に向け取り組んでいきます。

#### ● エコカーへの代替促進とエコドライブの推進

日立物流グループでは、低燃費・低公害な環境対応車(エコカー)への代替を進めており、一部の特殊用途車両を除き、2016年度末にてエコカー保有率100%を達成しました。今後は、より環境性能の良いエコカーへの代替を進めるとともに、エコドライブ等の推進により環境負荷低減に取り組んでいきます。

#### ■ 日立物流グループ車両のエコカー保有率(国内) (2017年3月31日現在)

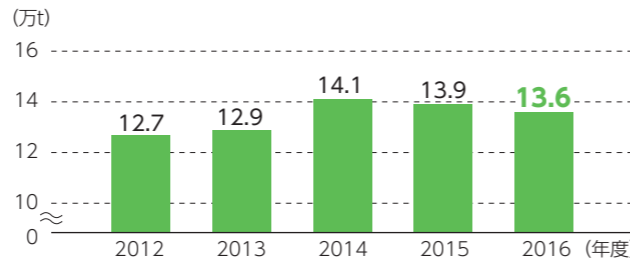


注1) 対象車両は事業用と自家用の合計で、特殊用途車を除く。  
注2) エコカーの種類は、ハイブリッド車、天然ガス車、電気自動車、LPG車、国が認定している低燃費車(燃費基準達成車)・低排出ガス車、バイオ燃料車。

#### ● リユース包装仕様の開発

公益社団法人日本包装技術協会主催で毎年開催される「日本パッケージングコンテスト2016」において、「長尺薄物製品のリユース包装」の開発事例がロジスティクス賞を受賞しました。本受賞の包装仕様は、意匠性が高く、長尺・薄物で取り扱いが難しい製品でのリユース包装でありながら、必要な機能とお客様のニーズ(廃棄物の抑制)の両立を達成した内容となっています。

#### ■ 日立物流グループCO<sub>2</sub>排出量の推移



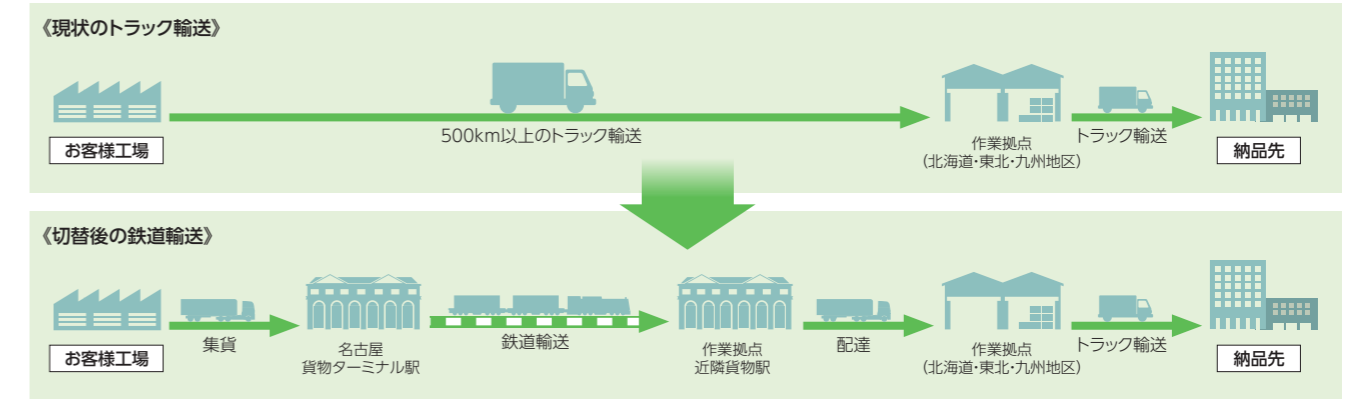
エコカーの導入(国内)



包装仕様の写真

## ■ 精密機器(現金自動預け払い機)の鉄道モーダルシフトの実現

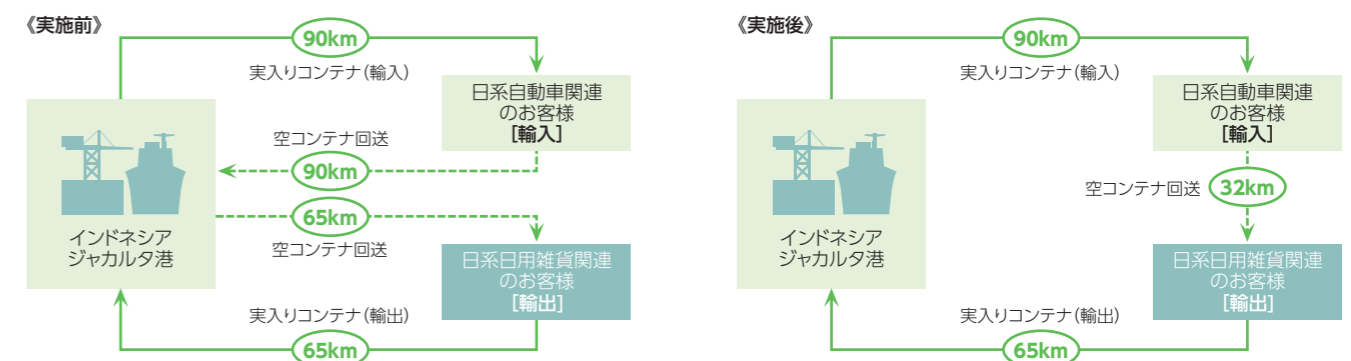
日立物流グループでは、昨年度実現した千葉県の精密機器メーカーのお客様に続き、今年度も2016年10月より、愛知県の精密機器メーカーのお客様での鉄道モーダルシフトを実現しました。対象地域は全国の当社指定の拠点までです。今回のお客様にとっても鉄道モーダルシフトは初の試みであり、積み下ろし時および輸送中の振動による製品破損等の懸念がありましたが、2016年2月から約8カ月間、当社テクニカルセンタでの振動試験や実製品を用いての鉄道試験輸送等を行い、10月の開始を実現しました。現在、愛知県から500km以上遠方の北海道・東北・九州の作業拠点向けの輸送の大半を鉄道に切り替えています。この取り組みにより、ドライバー不足解消による輸送手段確保とCO<sub>2</sub>削減に貢献しました。今後はさらなる他精密機器メーカーへの取り組みを進めていきます。



## ■ インドネシアでの他社間ラウンドユースの実現

日立物流グループでは、日本国内のみならず、海外においてもラウンドユース<sup>\*</sup>を実施しています。2017年1月にインドネシアにおいて、日系日用雑貨関連のお客様と日系自動車関連のお客様との間で開始しました。海外での他社間ラウンドユースは船社の選定、輸出入のタイミングの違いなど、作業条件に難しさがあるものの、この取り組みにより、CO<sub>2</sub>排出量を40%削減できました。日立物流グループでは国内外で積極的にラウンドユースを実現し、CO<sub>2</sub>削減に努めています。

<sup>\*</sup>ラウンドユース: 輸入荷主が使用した空コンテナを輸出荷主が使用し、空コンテナの回送を極力減らす輸送方法。





# 皆様とともに

一人ひとりの視点に立った、コミュニケーションを大切に。



## —お取引先とともに—

### 日立物流グループの調達方針

- ・**パートナーシップ**  
全てのお取引先様と良きパートナーシップを築き、相互理解と信頼関係を大切にしていきます。
- ・**オープンドア**  
国内・国外を問わず、自由な競争の原則に立ち、進んで取引品目等に関する情報を開示します。
- ・**お取引先様の選定**  
調達品の品質・納期・価格、技術開発力等に加え、お取引先様が社会的責任を果たされているかについても評価し、適正な手続きによって行います。
- ・**情報の提供、秘密の保持**  
お取引先様に対して取引に必要な情報を進んで提供し、ご提供いただいた営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努めます。

### 調達CSRの推進

お取引先様に取り組んでいただきたい推進項目

	<b>CSR活動全般</b>	① CSR活動の積極的な推進	② 社会・地域への貢献
	<b>環境保全に関する社会的責任</b>	① 製品に含有する化学物質の管理 ③ 環境マネジメントシステム ⑤ 環境許認可／行政認可 ⑦ 温室効果ガスの排出量削減 ⑨ 環境保全への取り組み状況の開示	② 製造工程で用いる化学物質の管理 ④ 環境影響の最小化(廃水・汚泥・排気など) ⑥ 資源・エネルギーの有効活用(3R*) ⑧ 廃棄物の削減
		※3R:Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)	
	<b>公正取引・企業倫理に関する社会的責任</b>	① 汚職・賄賂などの禁止 ③ 不適切な利益供与および受領の禁止 ⑤ 正確な製品・サービス情報の提供 ⑦ 情報公開	② 優越的地位濫用の禁止 ④ 競争制限的行為の禁止 ⑥ 適切な輸出管理 ⑧ 不正行為の予防・早期発見
	<b>品質・安全性に関する社会的責任</b>	① 製品安全性の確保	② 品質保証システム
	<b>情報セキュリティに関する社会的責任</b>	① コンピュータ・ネットワーク脅威に対する防御 ③ 顧客・第三者の機密情報の漏洩防止	② 個人情報の漏洩防止
	<b>安全衛生に関する社会的責任</b>	① 機器装置の安全対策 ③ 職場の衛生 ⑤ 緊急時の対応 ⑦ 施設の安全衛生	② 職場の安全 ④ 労働災害・労働疾病 ⑥ 身体的負荷のかかる作業への配慮 ⑧ 従業員の健康管理
	<b>人権・労働に関する社会的責任</b>	① 強制的な労働の禁止 ③ 児童労働の禁止 ⑤ 適切な賃金 ⑦ 従業員の団結権	② 非人道的な扱いの禁止 ④ 差別の禁止 ⑥ 労働時間



—お客様とともに—

グローバルネットワークを集結・拡大する鉄道車両輸送

～シンガポール・セントーサエクスプレス モノレール車両輸送～



シンガポール南部に位置するリゾートアイランド・セントーサ島。面積約6.4km<sup>2</sup>のこの島と本島を繋ぐアクセスに、日立の跨座型モノレールが重要な役割を担っています。お客様である株式会社日立製作所が今回受注した、セントーサエクスプレス第7編成(2両)納入のプロジェクトにおいて、日立物流グループの総力を結集し、無事に輸送作業を完遂しました。営業運転期間中の車両搬入であったため、夜間の限られた時間帯での作業となりましたが、緻密な作業計画と、関係各所間の綿密な連携により、計画通りの搬入を実現しました。今後も、グローバルネットワークとエンジニアリング力を駆使し、お客様に最適な輸送サービスをご提案していきます。

全国をカバーするチルド網の構築 ～大手外食チェーン向け物流センター開設～

2016年7月、千葉県千葉市に物流センター(名称:千葉中央センター)を稼動しました。

この物流センターは、お客様の事業拡大に対応し、関東・甲信越の納品先へワンストップサービスを提供するセンターです。

お客様の食品関連の製品を幅広く扱うため3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)管理設備を備えているとともに、センター内の一部に保税蔵置場\*を設けることにより、海外入荷品にも対応しています。

また、倉庫内の高さを有効に活用した保管設備や多数のトラックバースを有しており、フレキシブルかつ効率的な運用が可能な大型物流センターとなっています。

お客様の物流機能強化に向け、倉庫内運営、配送体制のさらなる高度化を実現し、日立物流グループならではのサービス提供をめざしています。

今後も、物流センターの管理・運営だけでなく、グローバルサプライチェーン全体最適を実現するビジネスパートナーとして、お客様のさまざまなニーズにお応えしていきます。



■ 千葉中央センター概要

敷地面積	約24,000m <sup>2</sup>
延床面積	約26,000m <sup>2</sup>
接車バース	52バース

\*保税蔵置場: 外国貨物を置くことができる場所として税関長の許可を得ている場所。

「R&Dセンタ」の開設による新技術の適用拡大に向けた検証

～自動化・省人化～

日立物流グループは、スマートロジスティクス(新技術)の開発と職場展開に取り組んでいます。この取り組みを加速するため、2016年7月、東京都内に「R&Dセンタ」を開設しました。「R&Dセンタ」では、既存倉庫の省人化や次世代センターの実現に向け、各種自動化・効率化設備の実用化検証を行っています。

■ 自動化・効率化設備

・「Racrew」とピッキングロボット①②

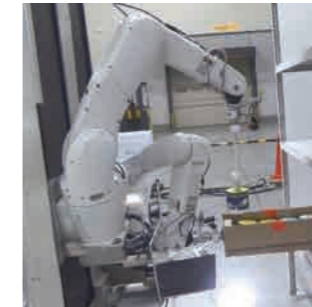
AGV\*を活用した新型ピッキングシステム「Racrew」による棚搬送と棚から商品を取り出して出荷箱に入れるピッキングロボットを組み合わせ、ピッキングの自動化に取り組んでいます。

・デパレタイズロボット③

パレットに混載されたケースをコンベヤに乗せ換えるデパレタイズロボットを活用し、身体への負担がかかる荷役業務の自動化に取り組んでいます。

・無人フォークリフトと追従型AGV④⑤

電子地図を自動で生成し走行する無人フォークリフトや、人やフォークリフトに追従しながら走行する追従型AGVを活用し、搬送の省力化に取り組んでいます。無人フォークリフトは、冷凍倉庫などの過酷な環境下で人に代わって作業することも期待できます。



②ピッキングロボット



③デパレタイズロボット



④無人フォークリフト



⑤追従型AGV

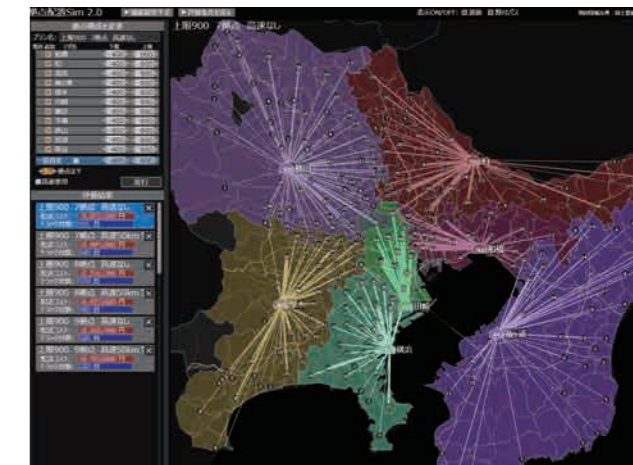
\* AGV:Automated Guided Vehicle(自動無人搬送車)

拠点配置シミュレータの開発(特許出願中)

拠点配置と配送計画を同時に最適化するシミュレータを株式会社日立製作所と共同で開発しました。

一般的なシミュレータは、その大半が拠点から各納品先までの距離の総和と輸送重量をもとに計算しています。この拠点配置シミュレータは、実際の出荷データを使って配送計画の最適化を行い、その結果をもとに拠点の場所を決定するシステムです。

さらに、地域性を考慮した保管費用・作業費用を加味することにより、トータルコストを考慮したシミュレーションが可能となりました。倉庫配置や配送計画について膨大な組み合わせの中から、最適なプランを短期間で定量的に提案します。今後もさまざまなシミュレーションツールを開発・活用することにより、お客様により良い提案ができるよう、取り組んでいきます。



拠点配置シミュレータ(本ツールは研究開発中であり、実証実験を行っている段階です。)



「R&Dセンタ」(既存物流センター4階)



①「Racrew」



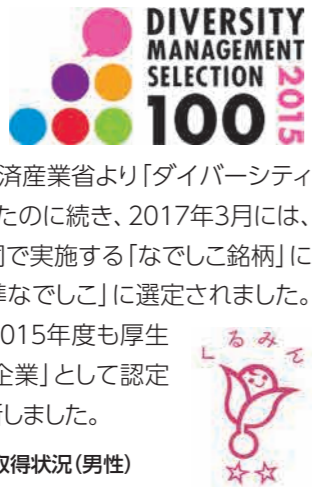
## 一従業員とともに

### ダイバーシティ & インクルージョン

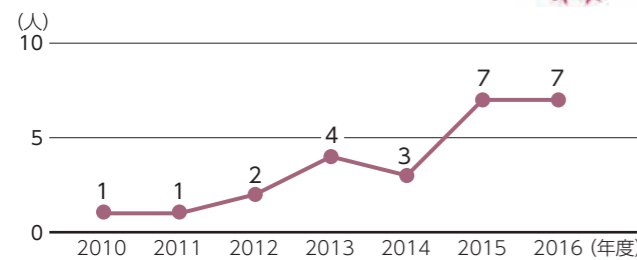
2012年に「ダイバーシティ推進センター」を設置しました。少子高齢化による労働力の減少や、市場のグローバル化への対応に向け、女性をはじめ、障がい者、外国籍者、高齢者の方々など、多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境づくりに、グループを挙げて取り組んでいます。

#### ■ 社外からの評価

さまざまな取り組みと成果が評価され、2015年3月に経済産業省より「ダイバーシティ経営企業100選」に選定されたのに続き、2017年3月には、同省と東京証券取引所が共同で実施する「なでしこ銘柄」において新たに設定された、「準なでしこ」に選定されました。また、2010年度に引き続き2015年度も厚生労働省より「子育てサポート企業」として認定され、「くるみんマーク」を更新しました。



#### ■ 日立物流グループの育児休暇取得状況(男性)



#### ■ 働き方改革の推進

2016年度より、「働き方改革グループ」を新設し、従業員や管理者の意識改革を促す取り組みを始めています。また、女性のさらなる活躍には「働き方改革」が不可欠であると考え、長時間労働の是正や柔軟な働き方に関する検討を進めており、その一環として、2016年度より「在宅勤務制度」を導入しています。

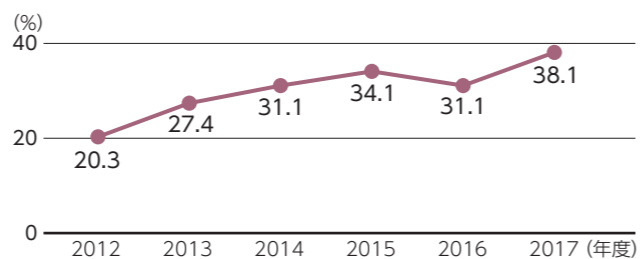
#### ■ ダイバーシティへの理解促進

日立物流グループでは、ダイバーシティについての深い理解や組織的取り組みの促進を図るべく、会社幹部や管理職を対象にした外部専門家等による講演会を2015年度より開催しています。



#### ■ 日立物流グループの女性採用数(新卒)

近年は新卒採用に占める女性の数を増やし、女性人財確保に努めています。

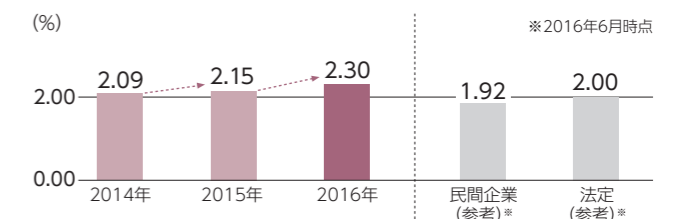


ダイバーシティ推進についてはWebサイトにも掲載しています。  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/stakeholder/diversity.html>

#### ■ 障がい者雇用の推進

各種支援学校等からの作業実習の受け入れや各種合同面接会等への参加など、障がい者の雇用促進に取り組んでいます。また、障がいの特性を考慮した就労支援機器を設置するなど、就労環境の整備を行っています。今後も、雇用促進に加え働きやすい職場環境づくりに努めていきます。

#### ■ 日立物流グループの障がい者雇用率



### 次世代を担う人財の育成

国内外の日立物流グループ全従業員を対象とした教育体系「HBカレッジ」を策定し、実践的かつ専門的な研修を通じて、従業員一人ひとりの強みをさらに伸ばすことに取り組んでいます。階層別研修、現場力強化研修、管理職研修といった研修に加え、日立物流グループの理念を全従業員に浸透させる「全員研修」や、次代の経営者を育成する「経営人財育成研修」、3PL事業を担う中核人財を育成する「3PLプロフェッショナルコース」等の選抜型研修を独自に開発し、さらなる事業基盤強化を見据えた人財育成施策を行っています。

#### ■ 海外従業員の日本国内研修

海外各国・地域の現地法人で活躍する従業員を選抜し、日本での研修を実施しています。研修テーマやカリキュラムは事業ニーズを踏まえて決定するなど、最適な研修の実施を心がけています。特に日本人管理職との合同研修である「Management Development Program」では、世界各国・地域から参加する受講者に対し、日立物流グループの基本理念を深く理解させ、各拠点において、参加者が理念の推進・浸透役となるためのセッションを中心としています。各地域、各現地法人で直面する課題を参加者間で共有・議論し、課題解決と実践につなげることを志向したカリキュラムとなっており、グローバル事業の強化に向けたネットワーク深化と協働促進の一翼を担っています。



#### ■ 海外業務研修制度

「グローバルサプライチェーンにおいて最も選ばれるソリューションプロバイダ」を経営ビジョンとする日立物流グループにとっては、グローバルな思考や高い専門性を持ち、文化・価値観の違いを超えてビジネスに貢献する人財を育成することが不可欠です。そのため若手従業員に海外での業務や異文化体験の機会を付与する海外業務研修制度を1989年より導入しています。研修先は世界各地に広がり、直近5年間の派遣先は19の国と地域にのぼります。



#### ■ 経営人財育成研修

2015年度より、次世代の経営を担う人財育成にフォーカスした「経営人財育成研修」を開始しました。6カ月わたるこの研修は、アセスメントに基づき選抜された管理職が受講者となり、経営戦略策定に必要な各種フレームワーク、財務分析手法を学んだ上で、実際に日立物流グループが直面する経営課題に「経営者」として取り組みます。幹部とのディスカッションや社内外(国内外)への調査、仮説と検証・研修生同士の徹底した議論といったプロセスを経て、修了時には社長を含む執行役員全員に対して「経営者」として提言する内容となっています。

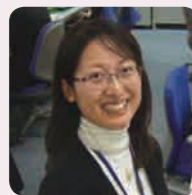
#### ■ 人権教育

グローバル化が進展するなか、多様な価値観や異なる文化をお互い認め合い、共存共栄の意義を理解し認識を深めることが、大変重要になっています。日立物流グループにおいても、各種会議や階層別研修、全社員を対象にしたeラーニングの実施など、人権について正しい知識を学ぶ場を設け、一人ひとりの人権意識の高揚を図っています。

## Interview

#### 在宅勤務利用者の声

株式会社日立物流  
経営システム統括部  
中浦 麻衣



週1回ほど制度を利用しています。朝や夕方子どもとの時間を少し確保できるだけでも、子どもへの負担が軽減し体調が安定するため、仕事を休む心配がかなり減りました。自宅では会社と同じようにパソコンで仕事をしますが、静かな環境でできる分、集中力が増し資料作成などの作業がはかどります。時短勤務や在宅勤務など柔軟な働き方ができるようになり、応援してくれる周りのメンバーや会社に感謝しています。

#### 育児休暇取得者の声

株式会社日立物流  
人事教育部  
本橋 幸宏



次女の誕生を機に育児休暇を取得しました。取得にあたっては仕事の引き継ぎや周囲の反応などさまざまな不安がありましたが、職場のメンバーの理解により実現できました。休暇中は昼夜を問わず子どもの世話をを行うことで、子育ての楽しさ、難しさなどを多少なりとも理解できたと思います。今後は、男性も積極的に制度を活用でき、仕事と家庭の両立がしやすい環境がさらに整っていくことを期待しています。



## —地域社会とともに—

日立物流グループは「人と自然を大切にする」の経営理念の実現に向け、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、ともに発展することをめざしています。

### 鉄道車両輸送見学会に協力 ～山口県下松市～

山口県下松市において、株式会社日立製作所笠戸事業所から出荷される英国向け鉄道車両の輸送見学会が開催されました。この見学会は、下松市が鉄道産業に深くかかわりがあり「鉄道車両がうまれるまち下松」が、世界に誇れる町であることを広く地域の皆様に知ってもらうことを目的として開催されたもので、日立物流グループは陸上輸送の分野で協力しました。今後も地域社会とのコミュニケーションを通じて、豊かな社会づくりに貢献していきます。

#### ● 鉄道車両輸送船見学会

2016年8月、徳山下松港第二埠頭において、親子を対象とした鉄道車両輸送船の見学会に協力しました。



大型輸送船への船積み作業



船内での様子

#### ● 道路を走る高速鉄道車両「見学プロジェクト」

2017年3月、株式会社日立製作所笠戸事業所から徳山下松港までの陸上輸送を日中に行う見学プロジェクトに協力しました。通常は交通量の少ない深夜の時間帯に輸送を行うため、日中での陸上輸送はめったに見られないことから、沿道には約3万人の見学者が集まりました。



当社トレーラによる陸上輸送の様子

### ■ スポーツを通じた取り組み

青少年の健全な育成に協力し、地域の活性化に寄与することを目的として、スポーツを通じた取り組みを行っています。

#### ● 日立物流フットサル大会

千葉県野田市にある物流センター内のフットサル場を活用し、日立物流フットサル大会を2006年度より継続実施しています。2016年度は6チーム計60名の小学生が参加し、白熱した試合が行われました。



2017年3月開催

#### ● 陸上教室

シンボルスポーツの日立物流陸上部では、松戸市教育委員会主催の陸上教室に協力しています。2016年度は松戸市内の小学生104名が参加し、選手やコーチらが、学年別に指導を行いました。



### ■ 次世代の育成に向けて

将来を担う青少年の育成につなげるための取り組みを推進しています。

#### ● 日立物流交通安全教室

未来ある子どもたちの生命を交通事故から守り、また命の大切さを伝えるため、千葉県松戸市にある研修施設を活用した交通安全教室を、2007年度より継続的に実施しています。



#### 2016年度実施校

6月	松戸市立貝の花小学校2年生
11月	松戸市立根木内小学校2年生

#### ● 職場体験、インターンシップの受け入れ

物流業界を広く理解してもらうため、職場体験やインターンシップを受け入れています。

#### 2016年度受け入れ実施会社

(株)日立物流、(株)日立物流東日本、(株)日立物流関東、(株)日立物流首都圏、(株)日立物流南関東、(株)日立物流中部、(株)日立物流西日本、日立物流ダイレックス(株)、日立物流コラポネクト(株)、(株)日立オートサービス、VANTEC WORLD TRANSPORT (NETHERLANDS) B.V.

### ■ 海外グループ会社の活動

#### ● 社内ボランティア組織を通じた活動

(米国: James J. Boyle & Co./J.P. Holding Company, Inc.)  
従業員が持ち寄った食品や玩具などを地域コミュニティへ寄付する活動を各地で継続的に実施しています。



クリスマスプレゼント寄贈 (James J. Boyle & Co.)

#### ● SCRCAC\*サイエンスデーに協力

(米国: VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM(USA), INC./James J. Boyle & Co.)  
地域の経済的支援を必要とする子どもたちに科学や数学に興味を持ってもらうため、解剖や顕微鏡を使って観察などを行うイベント「Hitachi Celebrates Science Day」に協力しています。6回目となる2016年度は100人以上の子どもたちが参加し、楽しみながら学びました。

#### ● レッドキャンペーン活動

(米国: Carter Express Inc.)

「レッドキャンペーン」と称した取り組みの中で、従業員が献血活動やホームレスシェルターへの食事の提供などを行いました。



ホームレスシェルターへの食事提供の様子

#### ● ロジスティクスコンテストの開催

(トルコ: Mars Logistics Group Inc.)  
大学生を対象にしたロジスティクスコンテストを毎年開催し、チームワーク、プロジェクト管理能力などで、優秀な成績を収めたチームを表彰しています。



2016年10月開催

\* SCRCAC: Southern California Regional Community Action Committee  
北米の日立グループ各社で構成される社会貢献委員会。日立物流グループはロジスティクスパートナーとして参加しています。

### ■ 日立物流グループまごころ基金

日立物流グループは、活動の主旨に賛同する国内グループの従業員・役員が会員となり社会に貢献する社会貢献基金「まごころ基金」とおとして、交通安全、環境保全、地域貢献分野への貢献活動を行っています。この活動は2008年より行っており、活動の際には、会社も同額をマッチングし、従業員の善意の行動をサポートしています。

#### 2016年度の主な取り組み

##### 〈交通安全〉

- 寄 贈: 熊本県私立幼稚園連合会へ交通安全紙芝居(112セット)寄贈  
愛知県春日井市へ交通安全の看板寄贈
- 寄付支援: (公財)交通遺児育英会

##### 〈地域貢献・社会福祉〉

- 寄 贈: 全国19カ所の自治体などに車椅子(87台)寄贈
- 寄付支援: 熊本地震で被害の大きかった熊本市・益城町・南阿蘇村へ義援金拠出  
日本アイススレッジホッケー協会

##### 〈環境保全〉

- 緑化支援: NPO法人緑化ネットワークと協働して中国ホルチン砂漠に日立物流「まごころ基金」の森1ha増林



中国ホルチン砂漠日立物流「まごころ基金」の森

- 寄付支援: (公社)国土緑化推進機構(東日本大震災復興支援・熊本地震復興支援に向けた「緑の募金」)  
(公財)オイスカ(子供の森)

#### 日立物流グループまごころ基金 参加会社

(株)日立物流、(株)日立物流東日本、(株)日立物流関東、(株)日立物流首都圏、(株)日立物流南関東、(株)日立物流中部、(株)日立物流西日本、(株)日立物流九州、日立物流コラポネクト(株)、(株)日立物流バンテックフォワードイング、日新運輸(株)、日立物流ソフトウェア(株)、(株)日立オートサービス、(株)日立ラベルビューロー



## —株主・投資家とともに—

持続的な成長と中長期的な企業価値向上のためには、公正で、透明性の高い情報の適時、適切な開示を行い、株主・投資家の皆様と積極的に対話していくことが必要であると認識しており、IR体制の整備と株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図っています。

なお、情報開示の基準・方法や株主・投資家の皆様との対話等については、「IRポリシー」に定め、当社Webサイトに掲載しています。

 IRポリシー  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/policy/>

### ■ 情報の開示

経営・財務情報等は、決算短信、決算説明会資料、有価証券報告書、株主総会招集通知、事業報告書、アニュアルレポート等で適切に開示しています。

また、当社Webサイト内に「株主・投資家向け情報」コーナーを設け、投資判断に関わる情報を迅速かつ正確に開示するよう努めています。

 株主・投資家向け情報  
<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/>

### ■ 株主総会の開催

多くの株主の皆様にご出席いただけるよう、株主総会の集中日を回避した開催日設定を基本としています。また、議決権行使の円滑化に向け、パソコンやスマートフォン等を利用した電磁的方法を可能にすることや、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用するなどの取り組みを行っています。

### ■ 株主還元策の基本方針

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としています。

配当の状況	(1株当たり配当金)		
	第2四半期末	期末	年間
2016年度	17円	17円	34円
2015年度	15円	15円	30円
2014年度	14円	14円	28円

### ■ 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

証券アナリスト・機関投資家等を対象とした決算説明会・電話会議・スモールミーティング、海外ロードショー、個別ミーティングなどでの対話を通じて、コミュニケーションの充実を図っています。2016年度は上記取り組みのほか、個人投資家を対象としたIRセミナーへの参加やWebサイトのページ開設など、さらなる充実に努めました。

#### 2016年度の活動実績

- 決算説明会 (2回)
- トップミーティング (1回)
- スモールミーティング (2回)
- 電話会議 (2回)
- 海外ロードショー (2回)
- 国内コンファレンス (1回)
- 物流センター見学会 (1回)
- 個人投資家向けIRセミナー (1回)
- 個別ミーティング 等



個人投資家向けIRセミナー(主催:日本証券アナリスト協会)



決算説明会

#### 掲載の内容

- 決算短信
- 決算説明会資料および実施概要(主な質疑応答含む)
- 有価証券報告書
- 株主総会招集通知
- 事業報告書
- アニュアルレポート
- 株式・株価情報 等



当社Webサイト: 株主・投資家向け情報ページ



〈決算関連資料〉



〈各種刊行物〉

#### 2016年度IRスケジュール (実績)

IR活動計画	2016年度											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
決算		●			●			●			●	
決算説明会		●			●			●			●	
電話会議					●						●	
スモールミーティング					●	●					●	
有価証券報告書・四半期報告書	沈黙期間			沈黙期間	●		沈黙期間	●		沈黙期間	●	
海外投資家向け												●
国内コンファレンス												●
海外ロードショー						●						●
個人投資家向けIRセミナー												●
個別ミーティング		←			←			←			←	
見学会									●			



## コーポレートガバナンス

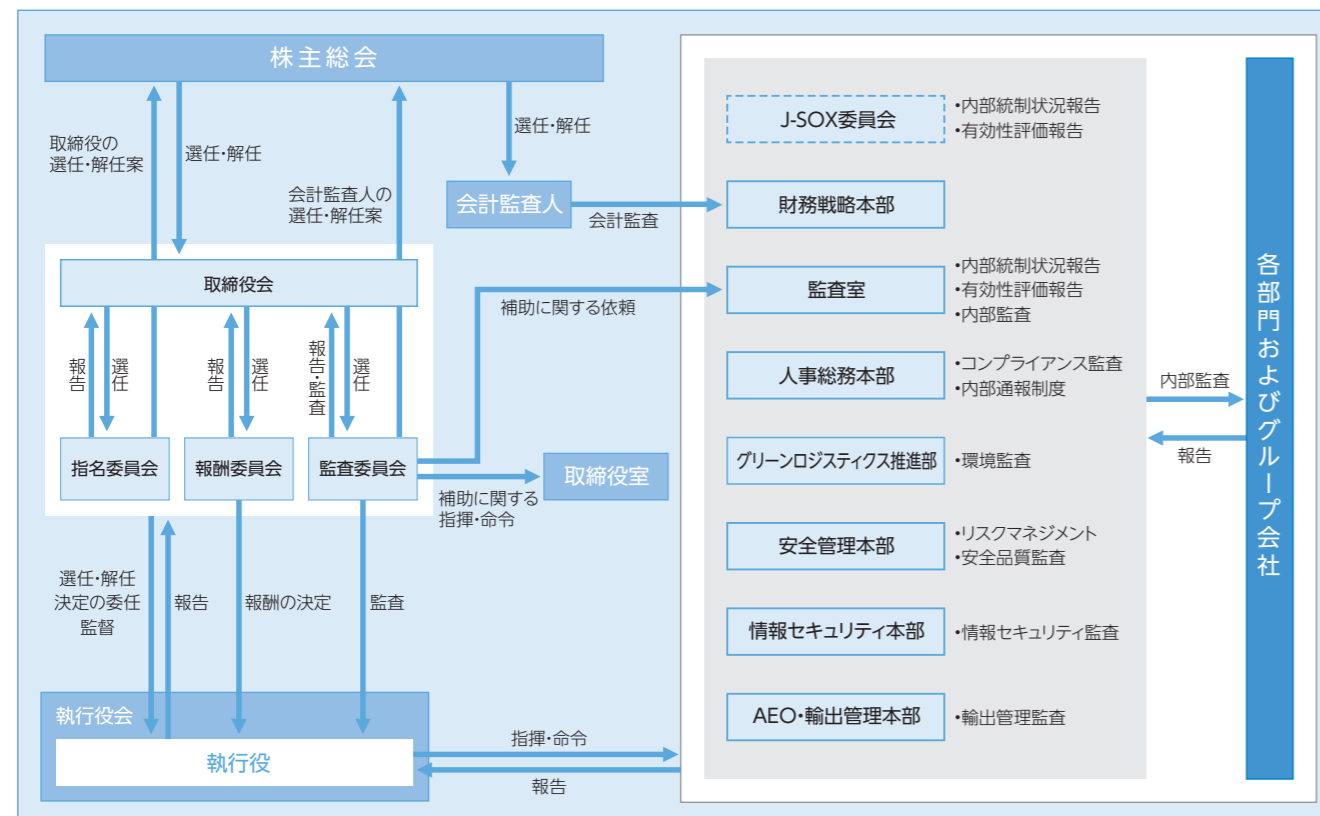
日立物流グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることをコーポレートガバナンスの基本と考えています。

当社ではこの基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレートガバナンス体制の確立をめざし、指名委員会等設置会社形態を採用しています。これにより、経営監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の決定権限を取締役会から執行役に大幅に委譲することで、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定および実践を可能としています。また、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく多数の社外取締役を招聘し、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置することにより、一層の経営の監督機能の強化および透明性の高い経営に努めています。

なお、株式会社東京証券取引所が2015年に定めた「コーポレートガバナンス・コード」(以下、本コード)を踏まえ、当社はコーポレートガバナンスの基本的な考え方を示した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社Webサイトに掲載しています。また、本コードが掲げる原則の全てに対応しており、コーポレートガバナンス報告書にて開示しています。

 コーポレートガバナンス・ガイドライン

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/pdf/CL-19.pdf>



### 取締役会

- 会社の経営方針、執行役の職務分掌および指揮命令関係等に関する事項などを決定
- 取締役、執行役の職務執行を監督
- 原則月1回定期的に開催(必要がある場合は臨時に開催)
- 過半数を社外取締役とする3つの委員会の設置
  - ①指名委員会:取締役候補者の決定
  - ②監査委員会:取締役および執行役の職務執行の監査
  - ③報酬委員会:取締役および執行役の報酬の決定

### 執行役員

- 業務執行に関する重要事項の検討
- 全執行役員および執行役社長が特に指名した者により構成
- 原則月2回定期的に開催(必要がある場合は臨時に開催)

## 会社と社外取締役との関係について

当社には2017年6月23日開催の第58回定時株主総会で選任された6名の社外取締役のうち、岩田眞二郎氏の所属会社および丸田宏氏の出身会社である株式会社日立製作所と当社との間には、85億24百万円の取引(当連結会計年度の運送および作業受託)があります。なお、社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘しています。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準に照らして独立した立場にある社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定しています。(泉本小夜子氏、浦野光人氏、總山哲氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。)なお、「社外取締役の独立性基準」は当社Webサイトに掲載しています。

 社外取締役の独立性基準

<http://www.hitachi-transportssystem.com/jp/profile/csr/management/governance.html>

## 内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役および執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備しています。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めています。

## 取締役および執行役の報酬内容決定に関する方針

- 方針の決定の方法  
当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めています。
- 基本方針  
他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定します。
- 取締役報酬  
取締役の報酬は、月俸および期末手当で構成されています。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとしませんが、会社の業績により減額することがあります。  
なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しません。
- 執行役報酬  
執行役の報酬は、月俸および業績連動報酬で構成されています。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定します。業績連動報酬は、年収の概ね3割から4割となる水準で基準額を定め、業績および担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定します。

## CSRの基盤強化

### コンプライアンスの徹底

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべきコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また、全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行う上で、どのように行動すべきかを規定した「日立物流グループ行動規範」を制定し、法令遵守はもとより、社会の信頼と期待に応えるために、企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。さらに倫理性の高い企業文化を醸成するために、グループ全体で積極的なeラーニングや全社集合教育等の遵法教育、啓発活動を実施し、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

### 社内通報制度

社内での違法行為や不適切な行動防止に向け、社内通報制度を設け、グループ全体で法令違反等の未然防止、早期発見と是正を図っています。



## リスクマネジメント

日立物流グループでは、地震・洪水・津波・感染症等のリスク対策として、情報の収集・発信体制や緊急連絡網の整備、BCP<sup>\*1</sup>の作成・推進等を行っています。

国内では、主に大規模地震、新型インフルエンザを想定したBCPを策定しています。BCPの実効性を高める取り組みとして、2016年度は本社および西日本統括本部と連携し、首都圏を震源とする大地震が発生し、本社が機能しないことを想定した机上シミュレーション訓練を実施しました。

2016年4月には、2012年の初版配布から3年を経過した「災害対応カード」の内容改訂・耐久性向上を図り、完全リニューアルした第2版を、国内の日立物流グループ全従業員に配布しました。

また、海外では、北米、欧州、中国、アジアの各エリアの主要拠点を対象に、新型インフルエンザパンデミックを想定したBCPを策定し、グループ全体で取り組んでいます。さらに、外務省・大手通信社などの情報ソースをもとに、大規模災害、テロなどの事変発生時の情報収集、および海外駐在員・出張者へのアラート発信を行うとともに、現地からの緊急連絡体制の整備も行っていきます。



災害対応カード



訓練風景(東京会場)



訓練風景(大阪会場)

## 情報セキュリティ強化への取り組み

日立物流グループでは、お客様からお預かりしている業務情報や個人情報を保護するために、グループ全体で、セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。

2016年度はマイナンバー法の施行にあわせ、社内規則を改定し、マイナンバーの管理・運用状況を確認、情報管理を強化しています。

またグループ会社でもプライバシーマーク<sup>\*2</sup>取得を促進し、日立物流グループ全体でガバナンスを強化しています。

## 第三者認証の取得・維持活動

ステークホルダーの皆様へ個人情報保護および情報セキュリティの面からも安全・安心を提供するためにプライバシーマークならびにISO27001<sup>\*3</sup>(情報セキュリティマネジメントシステム)の第三者認証を取得・維持しています。

プライバシーマークは2017年5月に5回目の更新を行い、また国内グループ8社でも新規に認証を取得しました。



### ■ 第三者認証の取得状況 (2017年度取得予定含む)



<sup>\*1</sup> BCP(Business Continuity Plan): 事業継続計画。大規模災害発生時などにおいても基幹業務を継続、または早期復旧できるようにするための計画。  
<sup>\*2</sup> プライバシーマーク: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報について適切に取り扱っている事業者を一定の基準で認定し、付与するサービスマーク。  
<sup>\*3</sup> ISO27001: 情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する国際標準規格。

## 役員紹介 (2017年6月23日現在)

### 取締役



### 執行役



<sup>※</sup>は取締役を兼務 (役位毎に五十音順で記載)



# 会社概要／グループネットワーク

## 会社概要 (2017年3月31日現在)

**商号**：株式会社日立物流  
 (英文表記:Hitachi Transport System, Ltd.)  
**本社所在地**<sup>※1</sup>：東京都江東区東陽7-2-18  
**創業**：1950年2月(設立:1959年8月)  
**資本金**：168億2百万円

※1 2017年8月16日より、本社は下記に移転する予定です。  
 東京都中央区京橋二丁目9番2号

### 主な事業内容：

- システム物流(3PL)事業[企業の物流業務の包括的受託]  
 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

## 株式の状況 (2017年3月31日現在)

### 発行済株式総数

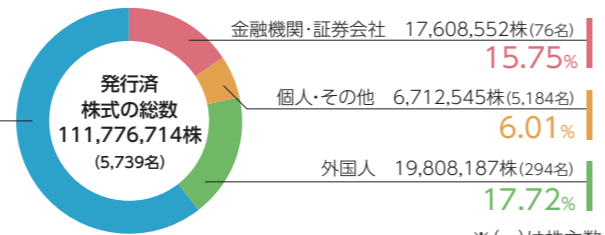
111,776,714株

### 単元株式数

100株

### 株主構成

その他法人 67,647,430株(185名)  
**60.52%**

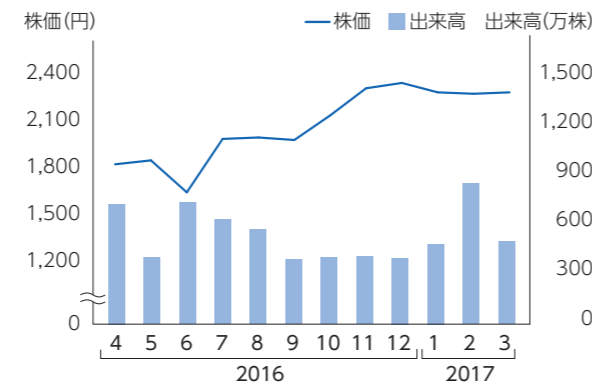


## 大株主(上位10名)

株主名	持株数	所有比率
(株)日立製作所	33,471 千株	30.01 %
SGホールディングス(株)	32,349	29.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	5,326	4.77
全国共済農業協同組合連合会	2,793	2.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,668	2.39
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	1,903	1.71
日立物流社員持株会	1,426	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,292	1.16
GOVERNMENT OF NORWAY	1,088	0.98
福山通運(株)	1,038	0.93

(注) 所有比率は、自己株式(226,728株)を除いて計算しています。

## 株価(月間終値)および出来高の推移



## 主なグループ会社 (2017年6月23日現在)

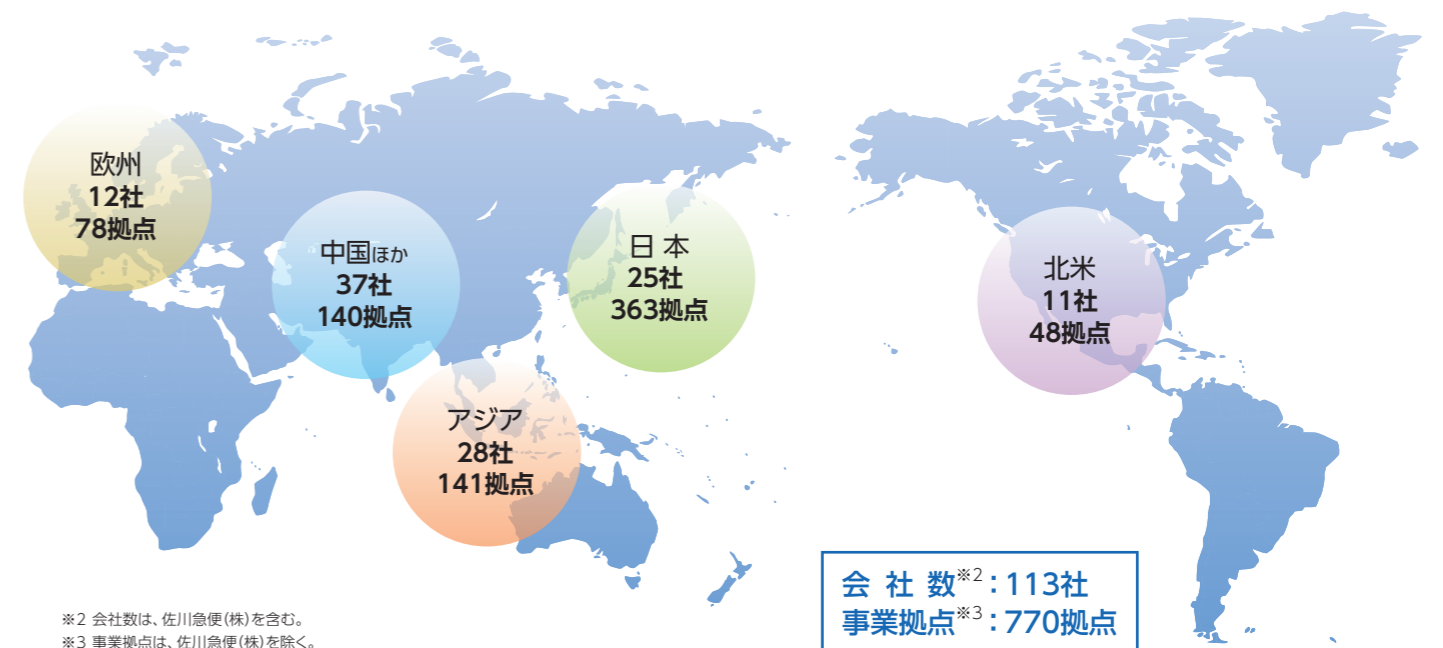
### 国内会社

- 株式会社日立物流東日本
- 株式会社日立物流関東
- 株式会社日立物流首都圏
- 株式会社日立物流南関東
- 株式会社日立物流中部
- 株式会社日立物流西日本
- 株式会社日立物流九州
- 日立物流ダイレックス株式会社
- 日立物流コラボネクスト株式会社
- 日立物流ファインネクスト株式会社
- 株式会社バンテック
- 株式会社日立物流バンテックフォワーディング
- 日新運輸株式会社
- 株式会社プロジェクトカーゴ ジャパン
- 日立物流ソフトウェア株式会社
- 株式会社日立オートサービス
- 株式会社日立トラベルビューロー

### 海外会社


- VANTEC HITACHI TRANSPORT SYSTEM (USA), INC.
- J.P. Holding Company, Inc.
- James J. Boyle & Co.
- Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V.
- Hitachi Transport System (Europe) B.V.
- ESA s.r.o.
- Mars Logistics Group Inc.
- VANTEC HTS Logistics (RUS), LLC
- Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.
- Hitachi Transport System (M) Sdn. Bhd.
- Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.
- Eternity Grand Logistics Public Company Limited
- PT Berdiri Matahari Logistik
- Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd.
- NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD.
- Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
- 日立物流(中国)有限公司
- 暖新国際貿易(上海)有限公司
- 日立物流萬特可(香港)有限公司
- 台湾日立物流股份有限公司
- 株式会社日立物流(コリア)
- Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd.

## 29の国と地域にネットワークを展開 (2017年3月31日現在)



※2 会社数は、佐川急便(株)を含む。  
 ※3 事業拠点は、佐川急便(株)を除く。



 **株式会社 日立物流**

〒135-8372 東京都江東区東陽7-2-18※ Tel 03-5634-0333(代表)

<http://www.hitachi-transportssystem.com>



※2017年8月16日より下記に移転予定  
東京都中央区京橋二丁目9番2号

2016年度版(2017年7月発行)